

## 業務仕様書（案）

## 目次.

1. 業務の背景・概要.....	3
(1) JICA-VAN の概要 .....	3
(2) JICA-VAN (LMS および SNS) の普及とユーザーの現状.....	4
①青年海外協力隊事務局における LMS の活用状況 (JICA 海外協力隊の赴任国への派遣前訓練) .....	7
②国際緊急援助隊事務局における LMS の活用状況.....	8
③研修員受入事業における LMS の活用状況 .....	9
④人事部における LMS の活用状況.....	12
⑤JGA/クラスター事業戦略における活用状況.....	13
(3) 現行 JICA-VAN LMS 運用支援の概要.....	13
2. 業務委託の内容 .....	13
(1) 本業務委託で求められるアプローチ .....	13
(2) 本業務委託の目的 .....	14
(3) 本業務委託の契約期間 .....	14
(4) 本業務委託の内容 .....	14
①現行 LMS からの引継ぎ (先行事業での利用機能及び移植するデータの種類と規模) .....	14
②LMS 更新スケジュール及び更新作業、初期導入支援の内容.....	18
③LMS ヘルプデスクの業務.....	18
④JICA-VAN コンテンツ制作支援ユニットの業務 .....	19
⑤JICA-VAN LMS の利活用促進.....	20
ア) コミュニティ機能の活用促進と事業横断的なユーザーのネットワーク化..	20

イ) 定期的なユーザーアンケート・ユーザーによる情報交換会の実施 .....	21
(a) 利用実績に基づく事業改善提案 .....	21
(b) 次期委託事業者へ引継ぎの実施 .....	21
3. 委託業務の実施場所 .....	21
4. 業務の実施に当たり確保されるべき LMS サービスの質 .....	22
(1) ヘルプデスク運用体制 .....	22
(2) 二要素認証等によるログイン制御 .....	22
(3) UI のローカライズと多言語対応 .....	22
(4) LMS へのアクセスと拡張性 .....	22
(5) SCORM コンテンツの掲載 .....	23
(6) 不正侵入防止・情報漏えいの防止 .....	23
(7) これらのサービスの質を確保するための体制の構築 .....	23
(8) 障がい者への配慮 .....	23
5. 成果品 .....	23
(1) 四半期業務完了報告書 .....	24
(2) 契約年度業務完了報告書 .....	24
(3) 最終業務完了報告書 .....	24
6. 契約の形態及び支払い .....	24
(1) 契約形態 .....	24
(2) 業務量の目安並びに業務従事者の構成及び能力・経験等 .....	24
(3) 委託費の支払い .....	25

## 業務仕様書（案）

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という）が実施する「JICA 事業のナレッジ共有及び共創のためのプラットフォーム（JICA-VAN）としての LMS 利活用促進業務委託契約」に関する委託業務の内容を示すものである。本件受託者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施する。

### 1. 業務の背景・概要

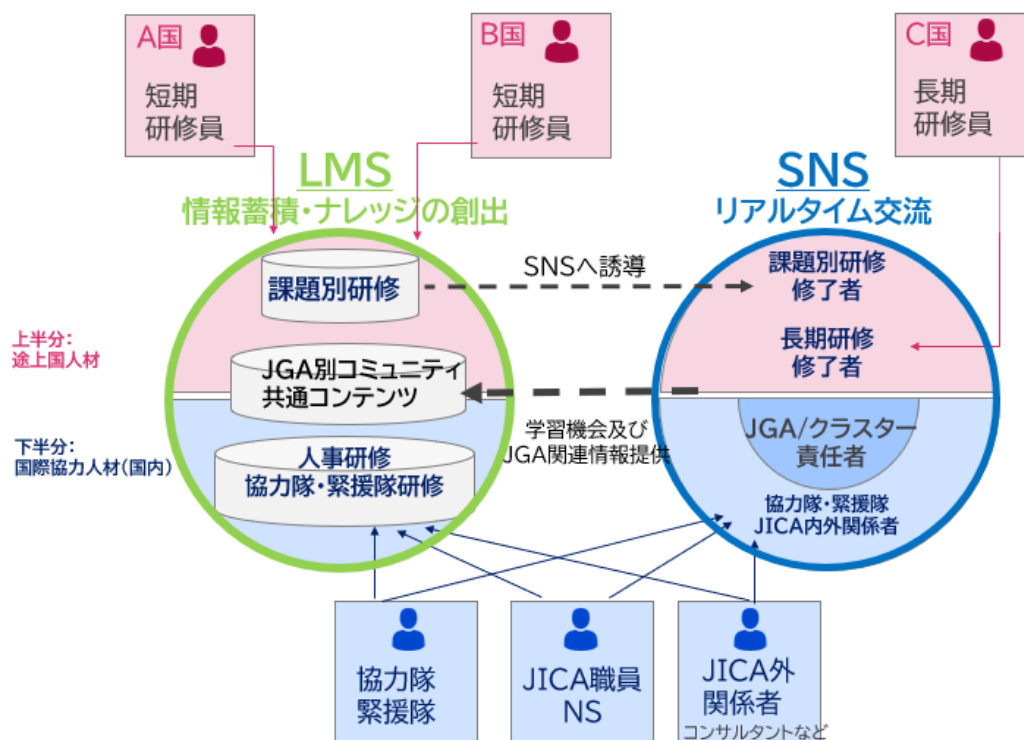
#### （１）JICA-VAN の概要

JICA-VAN（JICA Virtual Academy Network の略称）は、JICA 事業に携わる内外の関係者が個別の案件やスキームを越えた意見交換やナレッジ共有を行い、国際協力事業における共創インパクトを創出することを目的とするものである。情報ハブとして蓄積されたナレッジを共有する LMS（Learning Management System の略称）機能と、ネットワークハブとしてリアルタイムで交流を行う SNS（Social Networking Service の略称）機能の二つの機能により構成されており、LMS と SNS を相互補完的に活用して交流とナレッジの蓄積を促進するものである。このうち LMS は 2021 年より先行事業者によりコーナーストーン社のサービスを利用し導入済みであり、今次調達する新規事業者において新たに導入するツールによりこの事業を継承するとともに、先行事業よりその機能・コンテンツを引継ぐ。また、新規事業者の E-learning 事業における知見とノウハウに基づきその機能をフル活用することで UX（ユーザーエクスペリエンス）の付加価値を高め、JICA 全体における LMS としての利用促進と事業周知の徹底を図る。同時に、SNS（LinkedIn）<sup>1</sup>との連携と相乗効果を図り、共創インパクトを創出していくことを目指す。

---

<sup>1</sup> SNS は LinkedIn を導入済みであり、LinkedIn 運営支援部分をガバナンス・平和構築部 STI-DX 室が別契約している。

【JICA-VAN (JICA Virtual Academy Network) 事業全体構図】



## (2) JICA-VAN (LMS および SNS) の普及とユーザーの現状

JICA の国際協力事業は人材の流動性及び包摂性が高く、国内外の幅広いアクターとの共創・協働により事業が形成・実施されるものである。これらアクターとの中長期的な繋がりやそのネットワークの拡大を目指したプラットフォームとして LMS 及び SNS を 2021 年度より導入・運営している。LMS 及び SNS の導入及び普及にあたっては、LMS 運用支援委託及び LinkedIn 運用支援委託契約をガバナンス・平和構築部により管理することにより JICA 全体の運用管理を行い、一部の部署においては既にこれらのツールを活用した事業実施が定着している。中でも、JICA 海外協力隊の派遣前訓練や派遣中隊員支援に関しては、①集合研修講義を体系化・共通化してオンデマンド化し、LMS を通じた研修が定着した点、②SNS により分野別のネットワークを形成し、JICA と隊員が双方向にリアルタイムに情報共有を行う体制を構築した点で好事例と言える。この他、国内の外部アクターを対象とした国際緊急援助隊事業においても、候補隊員の研修を実施・管理する手段として LMS が定着している。一方で、2020 年 3

月に発生した新型コロナウイルス感染症拡大によって 2021 年度より海外からの新規受入れを一時的に中断した研修員受け入れ事業<sup>2</sup>に関しては、コロナ禍の渦中及び収束後においても LMS の活用が全体の 1 割程度にとどまり、研修事業による双方向のナレッジの蓄積や共有、ネットワーク化などに繋がっていない。研修事業における LMS の活用促進が課題である。LMS ユーザーの現状（人数及び人材区分）は以下の通り。

【JICA-VAN LMS のユーザー数内訳（2024 年 2 月時点）】

	人材区分	ユーザー数
内部ユーザー	JICA 職員（海外拠点ローカル人材、新規入構職員内定者含）	7,750 名
外部ユーザー	JICA 海外協力隊（候補者含）	2,000 名
	緊急援助隊（候補者含）	500 名
	研修員（外国籍人材）	3,600 名
	研修監理員・研修委託先	1,200 名

---

<sup>2</sup> 研修員受け入れ事業には、全世界から共通の課題に携わる専門人材（主に政府・公共団体の人材）を短期間（1 年未満）招へいする課題別研修、特定の国から短期間受け入れる国別研修、修士の取得を目的に長期間受け入れる長期研修事業等がある。

部署名	事業内容	主な利用者	LMS 機能の利用状況※2				説明 ※1、3
			テスト・アンケート	カリキュラム機能	コミュニティ機能	集合研修機能	
全課題部 <sup>3</sup> (国内機関)	研修員受入事業	・課題別研修員 ・委託先 ・国内機関担当者	○	○	△	×	課題別研修員登録者 3600 名。累計 269 コースの研修コースでカリキュラム作成を実施。一部研修コースではコミュニティで資料共有や課題提出、意見交換の場として活用。
青年海外協力隊事務局	派遣前訓練	・JICA 海外協力隊候補生および協力隊員 ・委託先 ・事務局担当者	○	○	○	△	隊員登録者 2200 名に累計約 1500 本のカリキュラムを分野別に割り当てている。テスト機能・集合研修機能の一部も活用。
国際緊急援助隊事務局	災害派遣前研修	・緊援隊員 ・委託先 ・事務局担当者	○	○	×	×	隊員登録者 529 名。テスト合格を対面研修参加の要件とする等、研修フローの一環として活用。
人事部	職員研修 (JICA アカデミー)	・JICA 職員、NS、有期雇用者 ・委託先	○	○	×	×	全職員登録者 7750 名。職員研修や JICA アカデミー(60 コース)の教材の格納及び共有が主な利用方法。
全課題部	JGA/クラスター事業戦略	・研修員 ・委託先 ・専門家 ・協力隊員 ・JICA 職員	×	×	○	×	コミュニティメンバー120 名。2023 年度より JGA/クラスター別のコミュニティを順次立上げ。外部ユーザーとの資料共有及び意見交換の場として利用。

【LMS の主なユーザー部署と LMS 機能の利用状況 (2024 年 2 月時点)】

※1 現行 LMS では最終アクセス日から 6 ヶ月間アクセスがないユーザーを定期的に非アクティブ化しており、登録者数は非アクティブユーザーを含む全体数である。

※2 別添 4. 現行 LMS の機能一覧を参照。

<sup>3</sup> 複数形態(スキーム)を分野別に統括する部門。具体的には、ガバナンス・平和構築部、人間開発部、経済開発部、社会基盤部、地球環境部を指す。詳細は JICA 組織図を参照。

※3 資料共有の格納ストレージとしての現行 LMS では、カリキュラム機能とコミュニティ機能の 2 つの方法がある。

①青年海外協力隊事務局における LMS の活用状況（JICA 海外協力隊の赴任国への派遣前訓練）

JICA は年間に約 2000 名を目標に新規隊員を途上国に派遣しており、これまでの約 60 年間に約 5 万 6 千人名の累計派遣実績があり、2023 年 11 月末現在では 73 か国に 1287 人の隊員が活動している。この活動を維持するため、青年海外協力隊事務局では年間に 3 回の派遣前訓練を実施しており、書類や面接の選考を経た協力隊志望者が、合宿形式により約 70 日間行われる派遣前訓練を修了することを前提に隊員として任国に派遣される。

2021 年、コロナ禍での 1 年間の派遣休止を経て隊員派遣を再開するにあたり、合宿形式の訓練期間を約半分に短縮し、移動による負担の軽減と研修効果の向上のため、訓練期間の前後（主に語学研修と専門分野別の課題別研修）の遠隔学習の手段として LMS を協力隊派遣事業に導入。現在も、一部の派遣前プログラム及び帰国後の研修プログラムがオンデマンド化及びオンライン化（Teams 実施）され、効率化されている。具体的には、JICA は、派遣前訓練開始の 1 か月前に LMS の ID を訓練生に配布し、訓練時期（隊次<sup>4</sup>と呼称）別に本 LMS 上のコミュニティ機能を通じて日程連絡・各講座の資料・申請フォーマット・訓練終了後のハンドブックなど、訓練に必要な資料配布を LMS を通じて行い、隊員活動の分野ごとにカリキュラムを受講者に紐づけ、課題別オンデマンド型動画教材<sup>5</sup>の受講指示及び受講状況の管理を行なっている。コミュニティ機能を通じたレポートの提出も行なわれている。講座の受講状況はレポートによって確認されており、必要に応じて受講リマインドを行っている。講座の受講後は、受講者へのアンケートによる講座の評価を実施している。

また同時に、コロナ禍での途上国での隊員活動を本邦から支援することを目的に、LinkedIn の非公開グループによるネットワーク化を導入。JICA 海外協力隊公式ページからの情報発信、さらには帰国後の社会還元や災害

---

<sup>4</sup> 2024 年度 1 次隊の派遣前訓練は 2024 年 4 月中旬より 6 月下旬に実施される。2024 年度派遣隊次別の派遣前訓練期間全体について：<https://www.jica.go.jp/volunteer/qualifier/index.html>

<sup>5</sup> JICA 海外協力隊向け課題別派遣前研修：<https://www.jica.go.jp/volunteer/qualifier/long/4-2.html>

ボランティア、起業などを支援するための隊員向け非公開グループを JICA 職員が管理運営している。現在までに約 1000 名がいずれかのグループに参加し、派遣前・派遣後、帰国後の隊員及び JICA 関係者や隊員同士で繋がるネットワークとしている。

一方で隊員による LinkedIn アカウントの登録及びグループへの参加・投稿は任意であり（2022 年度の派遣前・活動中隊員の参加率は 7 割）、各グループ内でのメンバーの双方向での情報共有の頻度、JICA より発信するコンテンツ不足、協力隊以外の外部アクター（研修員や留学生等）とのネットワーキング化の推進が課題として考えられる。今後は事業スキームや契約形態を超えた外部アクター同士の横のつながりや、共通課題における情報交換や共創・協働を推進するための仕組み作りが課題と言える。

LinkedIn の運用支援は本業務の対象外（別途委託契約を行う）とするが相互補完性が高いことから、LinkedIn と LMS との連携が重要である。

（参考）JICA 海外協力隊とアフリカ人留学生（ABE イニシアチブ）受け入れ事業（ABE イニシアチブ）との連携イベント事例など。

[https://www.jica.go.jp/information/seminar/2022/20230323\\_01.html](https://www.jica.go.jp/information/seminar/2022/20230323_01.html)

（参考）JICA 海外協力隊-合格から派遣までのスケジュール概要

<https://www.jica.go.jp/volunteer/application/long/training/index.html>

## ②国際緊急援助隊事務局における LMS の活用状況

東日本大震災などの大規模な震災をはじめ、豊富な経験と蓄積されてきた技術的ノウハウを途上国の災害救援に活かすため、被災した国の要請を受け JICA がチームを派遣し、国際緊急援助活動を行う事業である。国際緊急援助隊は、救助チーム、医療チーム、専門家チーム、自衛隊部隊、感染症対策チームの 5 つの派遣チームで構成されており、JICA では主に各チームを常時派遣できるよう、平時から準備を進めており、登録隊員の育成を通年で実施している。とくに医療チームでは LMS を活用した事前学習コースなど、オンデマンド・対面のハイブリッドでの研修実施が定着している。

本事業の特徴として、導入研修・中級研修・展開訓練・ロジリーダー養成研修等と、複数の研修をほぼ通年で実施しているため登録者の研修ごとの受講ステータスの管理が求められる。今後は、学習効果やモチベーションを向上する研修段階に応じた学習コンテンツの提供等の取り組みも事業の付加価値向上に繋がると考えられる。



地球規模で自然災害が増加し、医療チームの派遣ニーズも拡大する中で、人材の不足や、運営する JICA の事業効率化などが課題として挙げられる。特に、希少職種（産婦人科医・診療放射線技師・臨床検査技師など）の登録人材不足や、研修を実施するためのリソースも不足している状況がある。今後は、本事業で導入するコンテンツ制作支援ユニットの支援による、オンデマンド化コンテンツの一層の充実や、LMS を活用した研修の効率化等の取り組みを JICA-VAN 事業の中で、LMS 機能活用の観点から側面支援していくことが課題といえる。

（参考：JICA ホームページ-国際緊急援助隊医療チームへの参加概要）

[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/jdr/faq/join\\_med.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/jdr/faq/join_med.html)

### ③研修員受入事業における LMS の活用状況

JICA 研修事業は日本の知識や経験を活用して途上国の課題解決に役立てるため、各種課題における対象国の開発の担い手（主に政府・公共団体の人材）を研修員として招く人材育成協力であり、年間 8 千人以上を受け入れている。これまで 180 以上の国・地域から約 40 万人を受け入れた実績がある。近年は Knowledge Co-Creation Program (KCCP) という事業名称を用い、途上国を「被援助国」ではなく対等なパートナーとして、双方向の学びから新たな価値を創造する「共創」事業と定義づけている。この理念の下、研修事業は JICA の実施する国際協力事業として、①効果的かつ基幹的な役割を持ち、②途上国の未来を担う人材に対して日本理解を促進し、③日本の地域の国際化にも貢献する、という三本柱を掲げている。また、日本の ODA の形態が研修事業のみという国が一定程度存在し、効率的に途上国への協力を実現する手段の一つでもある<sup>6</sup>。

JICA の研修事業には様々な研修形態がある<sup>7</sup>が、その中でも規模が大きく代表的な課題別研修を中心に、2021 年 2 月から JICA-VAN LMS が導入されている。2025 年に研修事業 70 周年の節目を迎えるにあたり、今後、課題別研修に限らず JICA-VAN プラットフォームに多くの研修員を取り込み、共

---

<sup>6</sup> JICA 海外協力隊の派遣対象国よりも研修員受け入れ事業は多くの対象国をカバーする。

<sup>7</sup> JICA 研修員受入事業の形態は、課題別研修の他、国別の要請ニーズに沿って研修内容を作成する国別研修、長期研修（留学事業）、青年研修等が存在する。

創のアクターとしてネットワークへ参加促進を推進して強化を図り、LMS の活用促進による研修事業の高付加価値化を目指していく。

課題別研修は、予め日本側で共通課題に沿ったコースのラインナップを作成して全対象国に提示し、各コースに複数の参加国を設定して実施する。2023 年度は 19 分野 385 コース<sup>8</sup>に、135 か国から 3,736 人の受け入れを計画している。実施運営方法は、対象分野課題や国際人材育成について専門知識を有する国内の団体を、研修協力機関として選定し業務委託する方法が主流である<sup>9</sup>。研修コースの研修日程検討、講師の選定、研修ファシリテーション等のコース運営管理は、基本的に各研修協力機関が中心となり遂行する。取り扱う分野課題が多岐に渡ることから、多数の研修協力機関が存在する。また、この他に講義の通訳や研修現場における研修員への様々な支援を担う研修監理員が研修期間中と前後に配置される。（別添 5. 2023 年度課題別研修の受入国一覧、及び別添 6. 2023 年度課題別研修コースリストを参照。）

JICA-VAN LMS は 2021 年コロナ禍の中で決定された JICA 事業のポストコロナ提言において、途上国と共通する重点課題に対して事前に日本側で研修内容を組む性質の課題別研修において、蓄積される知見や人的ネットワークを各々の研修コース内に留めるのではなく、JICA の財産として共有していくべきとの方針に基づき、特に課題別研修において遠隔研修実施のツールとして利用普及を推進してきた。一方で導入当時、短期間の間に LMS が導入されたため研修担当者が操作に慣れるまでの間、研修事業を継続させる手段として暫定的に JICA-VAN LMS 以外のツールも利用可能である方針としていた。この背景から、課題別研修においては複数の研修ツールを利用している実態がある。利用状況調査の結果、JICA-VAN LMS と他ツールとの比較分析や利点及び課題が判明した。

JICA-VAN LMS の主な利用方法は、①オンライン型遠隔研修、②オンデマンド型研修に大別される。2021 年度及び 2022 年度の利用状況調査の結果、JICA-VAN LMS を利用した①オンライン型遠隔研修は 2021 年度全 383 コースのうち 35 コース（9%）、2022 年度全 407 コースのうち 40 コース

---

<sup>8</sup>[https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/tr\\_japan/summary/lineup2023/ve9qi8000000ftil-att/list\\_2023.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup2023/ve9qi8000000ftil-att/list_2023.pdf)

<sup>9</sup> JICA が案件公示を行い、複数年度契約委託先として研修協力機関を選定し委託契約を行う。

(10%) あり、コロナ禍の来日が困難な時期において、研修期間中にオンライン遠隔研修を実施することで、研修事業の継続に一定の役割を果たしたことが確認されている。(②オンデマンド型研修は統計が確認できなかった。)

コロナ収束後の 2023 年度は来日対面研修が再開し研修期間中におけるオンライン研修は 2 コースのみ実施されたものの、ほぼ実施されることは無くなった。①オンライン型研修は来日前の遠隔研修のみで利用されることになり、来日前にオンライン型遠隔研修を実施した研修コースは 2023 年度の全 385 コースのうち 116 コース (30%) あるが、そのうち、JICA-VAN LMS を利用した事例は 43 コース (11%) 確認された。(JICA-VAN LMS 以外では、Zoom、Youtube、Vimeo、Google Workspace を利用) 来日前に研修オリエンテーションや自己紹介を実施することで、来日対面研修を円滑に始めることができているが、LMS 特有の出欠管理・アンケート機能などの機能と組み合わせた遠隔研修の実施は見られなかった。

②オンデマンド型研修については、全 385 コースのうち 129 コース (34%) において実施が確認されている。このうち、JICA-VAN LMS を利用した事例は 43 コース (11%) である。来日前に事前学習を終わらせることを指示し、研修管理者が進捗管理・リマインドを行い、研修コースについて概要を事前に理解をした状態で来日研修を行うことで研修全体の質を向上させる狙いで活用されている。また全体の約一割のコースにおいて、その研修コースに参加した研修員のコミュニティを作成し、コミュニティ上で課題の提出や資料共有、また専門分野での意見交換が行われるなど、研修期間前後においても LMS が活用されている。

また、JICA-VAN LMS を利用する上でユーザーが感じている利点及び課題の実態をまとめた。利点については、外部ユーザーとの大容量の資料共有が期間制限無く可能となったことや、(機構内の外部ユーザーとその他のデータ共有ツールは一定の利用期間が存在する) オンデマンド型学習及び学習進捗管理が可能となったなどが挙げられた。一方課題については下記の点が挙げられた。

ア) オンライン研修実施では研修員のログイン可否確認及び不具合時の対応が研修管理者の負担となっている。現行 LMS では Microsoft AzureAD (現 EntraID) を利用したログイン認証のため、外部ユーザーは自身の Microsoft アカウントの ID・パスワードでのログインとなる。(Microsoft アカウントを保持していない場合、アカウントを新規作成する必要がある。) 課題別研修では世界中の研修員がそれぞれ自身の Microsoft アカウ

ントを準備しなければならず、ログインマニュアルだけで分からない場合、研修管理者は個別にアクセスフォローをしている。

イ) LMS 操作の習得に一定の労力がかかる一方で、研修管理者及び研修委託先へのカリキュラム作成支援体制が行き届いていない。（一方で研修員へのログイン方法や LMS 利用に関する周知も不足）。

ウ) 他オンラインツールの方が仕様面では直感的な操作が可能で導入も容易である。

エ) 共通コンテンツの拡充及び課題別研修の研修フローでの活用方法が確立していない。

課題別研修は、コース毎に研修実施機関が異なること、研修員の決定から研修開始までの時間が短く（約 1 ヶ月）、研修期間も短期間（1 ヶ月前後）であり、複数の研修委託先が存在するなどユーザーは一様ではなく、JICA-VAN LMS の仕様に慣れる期間の確保が難しい実態がある。これら利用実態を踏まえ次期フェーズの戦略として、LMS 利用啓発及び動画コンテンツ作成の支援を主軸に、研修管理者・研修委託先・研修員に対する UI の改善とサポート体制を拡充すること、コミュニティ上で研修員同士のネットワーキング化を推進し、分野横断的な交流が可能となる環境を構築していき、研修の高付加価値化と利用定着の好循環を生み出していく方針である。

（参考：JICA ホームページ 課題別研修の事業について）

[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr\\_japan/summary/lineup.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup.html)

#### ④人事部における LMS の活用状況

JICA 職員向けの研修カリキュラムである「JICA アカデミー」の約 60 件の教材を LMS 上に掲載している他、毎月実施する新規入構職員（新卒・社会人採用含む）向けの研修、または職員が在外事務所へ異動する際の赴任前研修を管理している。JICA 職員は在外事務所のナショナルスタッフも併せて約 7,750 名在籍しており（非アクティブユーザー含む）今後の人事研修において更なる LMS 活用が見込まれており、資料共有の格納先の利用に留まらないような LMS の適正且つ計画的・戦略的な利用を促していくことが必要である。

### ⑤JGA/クラスター事業戦略における活用状況

JGA/クラスター事業戦略とは、2030 年の SDGs 目標達成に向けて JICA が掲げる 20 の分野からなる中・長期的な課題別事業戦略である<sup>10</sup>（JICA グローバルアジェンダ、通称 JGA）。この事業戦略の推進にあたっては、多様な外部アクターとの連携や協働、帰国研修員を含む途上国のキーパーソンとのネットワーク化等を積極的に図っていくことを目指しており、本 JICA-VAN によるプラットフォームは、この戦略を実現するための情報及びネットワークのハブ機能として活用されることが期待されている。しかしながら、現時点では具体的な活用には至っていない。

### （3）現行 JICA-VAN LMS 運用支援の概要

現行契約では、年間を通じた操作研修の実施や、ヘルプデスクによる ID 発給・二要素認証設定及びユーザーからの操作に関する問い合わせ対応が主な業務内容となっている。LMS 利用普及の段階にあって、利用ユーザーへの操作サポートが中心的な契約業務内容となっているが、本契約の契約業務においては、次期フェーズとして、LMS 利用についての知見やノウハウの伝授、動画コンテンツ制作や包括的なサポート、LMS と SNS の相乗効果と価値向上を目指した利用方法と啓発の活動を追加し、今後はこれらを重点的な業務としてシフトしていく。

## 2. 業務委託の内容

### （1）本業務委託で求められるアプローチ

業務の実施にあたっては、LMS の初期導入や保守管理業者としてのサーバー運用や ID 発給作業等の運用支援に加え、JICA 事業横断的な利活用を促進しアクティブな活用を維持するための総合的なコンサルティング及びサポート態勢が求められる。特に LMS 活用の定着が難しい研修事業等の関係者に対しては、コンテンツ制作の企画・制作支援やトレーニングにも重点を置く。LMS 保守運用においては、ユーザーアンケートや日常の問合せ対応履歴に基づいた UI や機能の改善、またサーバー利用容量に制限がある場合、定期的にアクセスログやコンテンツ視聴データを分析したコンテンツの棚卸しを行うなど、ストレージ管理について効率性を意識した事業実施が求められる。

---

<sup>10</sup>[https://www.jica.go.jp/TICAD/overview/publications/global\\_agenda\\_20.html](https://www.jica.go.jp/TICAD/overview/publications/global_agenda_20.html)

## (2) 本業務委託の目的

- ①コアユーザーの研修の質の向上と研修運営体制の強化
- ②JGA/クラスター別コンテンツ拡充及び本 LMS の利用価値の向上
- ③分野横断的なネットワーキング化の推進
- ④SNS との連携強化などの施策による交流の活性化

## (3) 本業務委託の契約期間

2024 年 10 月 1 日～2027 年 12 月 31 日（3 年 3 か月）

現行業者との契約は 2024 年 12 月 31 日が履行期限であるが、2024 年 12 月には協力隊 3 次隊の派遣前訓練のための LMS の ID 配布が必要であることを踏まえ、事業の引継ぎ及びツール設定等導入準備のために約 3 か月間の引継ぎ期間が必要と想定。ただし、現行の契約相手方が続けて受注した場合は引継ぎ及び新たなツール設定が不要なため、本契約の開始は 2025 年 1 月 1 日とする。

## (4) 本業務委託の内容

主な業務内容は以下のとおり。

- ①現行 LMS からの引継ぎ（先行事業での利用機能及び移植するデータの種類と規模）

受託者は、2024 年 10 月から 2024 年 11 月までの間に現行 LMS から引き継ぎを受けたデータをもとに次期 LMS への移植作業を実施する。受託者はこの 2 ヶ月の間に業務引継計画書を作成し、JICA に提出の上、承認を受けるとともに業務開始日までに業務内容を明らかにする。

具体的な利用状況や移植対象データ、ユーザー数やサーバー容量などの今後の見込みは以下の通り。なお、ID ライセンス数及びデータ容量について今までの実績値に基づいて各々最大値を設定するが、その最大値を超過する場合には契約変更を実施する。

## 【現行 JICA-VAN LMS 利用機能一覧】

機能名	必須 or 任意	内容
カリキュラム	必須	教材は動画（MP4・Youtube・Vimeo）、PPT、PDF、SCORM1.2 形式、SCORM2004 形式

テスト	必須	合否判定、自動採点、テスト分析 テスト形式はランダム形式、Yes/No、自由記述など
アンケート	任意	CSV 形式での出力
レポート出力	必須	CSV 形式での出力、学習進捗管理、アクセス履歴など
アカウント管理	必須	ロール管理、ユーザー管理、グループ管理など
コミュニティ	必須	特定のグループに限定公開が可能な、掲示板・ストレー ジ・グループチャット機能（主に協力隊及び研修事業の課 題提出、資料共有、意見投稿に利用中）
集合研修	任意	イベント応募と参加者とりまとめなど、ライブ機能無し
自動メール	必須	コミュニティへの新規投稿時にコミュニティフォロワーへ メール送信など
学習者ホーム	任意	ユーザーが選択したカテゴリに基づく AI によるおススメコ ンテンツ表示、 カスタムページバナー表示、学習進捗など
ウェルカムページ	任意	学習進捗管理、新着お知らせ、FAQ、おススメトレーニン グ、 コミュニティフィード、カスタムページバナー表示など
カスタムページ	必須	JGA/クラスター別の動画コンテンツ及び LinkedIn 説明文を 表示、 研修員向けオリエンテーション動画表示、JICA-Net ライブ ラリ

#### ア) LMS の今後の必須機能

API 連携などによる会議システムの機能内包化により、受講者のシングルアクセスと、参加履歴を LMS 自動的に反映させるなど、受講者及び研修管理者の研修運営における利便性を向上させる目的で Zoom（または Zoom と同等の遠隔会議機能）との連携を必須機能とする。尚、Zoom の ID ライセンスについては JICA 側で契約する想定。

#### イ) LMS に今後あると良い機能（必須項目では無いが強く評価する機能）

- (a) LinkedIn との連携（LinkedIn にログインした状態から LMS コンテンツリンクへ直接のシングルサインオンを想定）
- (b) 顔認証ログイン（生体認証により、ID/PW+二要素認証と同等のセキュリティレベルを担保できるため）
- (c) テスト結果の可視化機能

- (d) オープンバッジや修了証発行機能（課題別研修員への発行を想定）
- (e) カスタムページ（利用部門ごとに LMS 内にサイトを管理者権限により作成・更新が出来ることを想定）
- (f) CMS や外部 HP と連携
- (g) ホワイトボード機能
- (h) Microsoft Word、Excel、PowerPoint、Google スプレッドシートなどを利用した複数ユーザーによる共同作業が可能な機能

#### ウ) JICA-VAN LMS 登録ユーザー内訳と見込み

JICA-VAN LMS 登録ユーザー内訳と本契約期間内におけるユーザー推移の予測を 2023 年度の実績に基づき以下表の通り算出。（各研修事業の方針次第ではユーザー数の増減が発生する可能性がある。）ID 非アクティブ化による定期的なユーザー数の棚卸は実施しない前提で、本契約期間内における登録ユーザー数最大値は 50,000 ユーザーとする。なお、本最大値を超過する場合には契約変更を実施することとする。

ユーザー種別	利用者	2023 年 有効 ID 数 (実績)	2024 年 ID 数 (想定)	2025 年 ID 数 (想定)	2026 年 ID 数 (想定)	2027 年 ID 数 (想定)	備考
外部ユーザー (個人用アカウント 又は外部組織アカウント)	研修員	800	9000	18000	27000	36000	
	協力隊員	1445	2500	3000	3600	4400	
	緊援隊員	319	700	900	1100	1400	
	JICA 外関係者 (委託先・専門家・ 外部講師など)	450	650	800	1000	1200	
内部ユーザー (xxxxx@jica.go.jp)	JICA 職員	6100	6100	6100	6100	6100	※2
	合計	9114	18950	28800	38800	49100	※1
	増加数		9836	9850	10000	10300	

※1 2023 年度の有効 ID 数の実績に基づいて参考値として算出。研修員については 2024 年度以降、研修員約 9000 名程度が毎年増加し、非アクティブ化は実施しない想定。



※2 JICA 内部ユーザーは退職後、非アクティブ化とせず、毎月の職員一括登録時に ID を削除とする。

エ) JICA-VAN LMS データ容量利用状況及び見込み

JICA-VAN LMS データ容量内訳と本契約期間内におけるデータ容量の推移の予測を 2023 年度の実績に基づき以下表の通り算出。各研修事業の方針次第ではデータ容量の増加が発生する可能性があり、本契約期間内におけるデータ容量最大値は 3.5TB とする。なお、本最大値を超過する場合には契約変更を実施することとする。

常時 LMS 上でアクセスできる状態にしておくべきアクティブコンテンツの総容量は 2TB と想定している。

単位：GB

データ種別	2023 年 データ容量 (実績)	2024 年 データ容量 (想定)	2025 年 データ容量 (想定)	2026 年 データ容量 (想定)	2027 年 データ容量 (想定)	データ量想定 の基本的 考え方
ユーザー情報	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	1 ユーザー 当たり 1kb
カリキュラム データ	1281.50	1500.00	1750.00	2000.00	2250.00	7500 トレー ニング (2023 年度 実績)
コミュニティ データ	332.00	498.00	664.00	830.00	996.00	
合計 (GB)	1613.51	1998.01	2414.01	2830.02	3246.02	※1 ※2
増加数		384.50	416.00	416.01	416.00	

※1 2023 年度のデータ容量は移行が必要なデータのみ抽出。

※2 2024 年度以降は 2023 年度のデータ容量の実績に基づき、カリキュラムは前年比約 250GB 増、コミュニティは前年比約 166GB 増にて算出。

※3 カリキュラムデータの中には、協力隊の言語学習コンテンツ 18 件 (SCORM2004 形式) が含まれている。2024 年 4 月には追加で 9 件の

SCORM コンテンツが現行 LMS へ掲載予定であり、新規 LMS には合計 26 件の SCORM コンテンツ（うち 5 件は修了テスト有り）を移植する必要がある。

②LMS 更新スケジュール及び更新作業、初期導入支援の内容

現行 LMS と本契約で調達する LMS の新旧更新スケジュール及び移行にかかる作業は下記の通り想定している。ただし、現行の契約相手方が続けて受注した場合は引継ぎ及び新たなツール設定が不要なため、本業務は発生しない。新 LMS 導入にかかるスケジュールは以下の通り。

2024 年 9 月	本契約締結手続き
2024 年 10 月 1 日	本契約開始
2024 年 10 月～11 月	LMS 更新にかかる移行期間
2024 年 12 月	本格稼働

また、新 LMS 移行にかかる作業としては以下の通り。

- ・旧 LMS データの新 LMS への移行・引継ぎ作業
- ・新 LMS での ID 発給
- ・マニュアル整備（日本語及び英語、研修管理者と受講者向けを想定）
- ・初期導入説明会の実施

	FY2024												FY2025		
	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月
現行契約	現行契約								現行受託者の履行期限/ID消去						
本契約	公示開始	入札会				本契約締結	<移行期間> データ移行作業・引継ぎ 新ID発行 マニュアル整備 初期導入説明会		本格稼働 (協力隊3次隊)						

③LMS ヘルプデスクの業務

受託者はヘルプデスク窓口を設置し、ユーザーID 発給、LMS 操作に対する問合せ対応などをメール或いは電話対応によって行う。問合せ件数及び内容は現行 LMS ヘルプデスクの業務実績に基づき、下記の通りと想定。JICA 側の担当者と本件受託者担当者が Teams（Microsoft）により常時情報を共有しつつ業務を実施する。（別添 3. LMS ヘルプデスクのユーザーサポートフロー図を参照。）尚、清算においては問合せ件数の実績件数によらず契約金額通りに清算する。

作業項目 (毎月の想定件数)	JICA の役割	受託者の役割
ユーザーID 発給 (毎月 65 件)	機構内 Forms を利用したユーザーからの申請を PowerAutomate を通じて受託者へ展開	LMS 上及び上位権限者に対する認証設定対応 申請者に対して登録完了のメール報告
LMS 操作に対する問い合わせ対応 (毎月 85 件)	機構内 Forms を利用したユーザーからの問い合わせを PowerAutomate を通じて受託者へ展開	問合せ者に対して解決方法をメール回答 問合せ者から直接電話があった場合は電話で回答
JICA 職員一括登録作業 (毎月月初に 1 度)	機構内 WBT データに基づき受託者へ一括登録データ引渡し	JICA から引き渡された一括登録データを基に LMS 上で登録及び認証設定作業対応
研修員一括登録作業 (毎週月曜に 1 度)	機構内 KCCP データに基づき受託者へ一括登録データ引渡し	JICA から引き渡された一括登録データを基に LMS 上で登録及び認証設定作業対応

#### ④JICA-VAN コンテンツ制作支援ユニットの業務

##### (a) 想定される作業の内容

受託者は JICA より提出された動画企画書案を基に、動画教材の制作支援を行い、撮影・編集・LMS へのアップロード完了までの業務を実施する。JICA 内制作担当部署から提供を受ける PPT や原稿、写真、動画を素材とし、必要に応じて講義を収録して編集する。収録は受託者が保有するスタジオの他、オンライン収録、または JICA 内会議室内（簡易なプロンプター、グリーンバッククロマキー有、編集設備なし）を想定。コンテンツ制作支援ユニットによる動画制作の本業務期間中に想定される件数は以下の通り。2025 年度からユニットを導入する。

	想定する制作本数	標準作業工数 (企画書の提出～完成迄の目安は 3 か月) (研修員向け動画教材作成の事例)
2025 年度	1 テーマ×10 本 (最大 30 分尺)	1) 制作担当部署との企画会議 (1H×3 回) 2) ナレーション原稿の作成

2026 年度	1 テーマ×10 本 (最大 30 分尺)	3) スタジオ収録 (講義スタイルの場合) 4) テロップ・字幕の挿入
2027 年度	1 テーマ×10 本 (最大 30 分尺)	5) 完成版の LMS 掲載

## (b) 動画制作の目的とテーマのイメージ

## ➤ 課題別研修員向け共通コンテンツの企画・開発

## 【対話・共創型コンテンツ】

コース横断的に研修員相互の対話・価値の創造に繋がる教材を作成し、JICA-VAN 上で発信する。(例：●●分野における●●の成功事例と失敗事例を取り上げ、討論に繋げるなど。分野ごとのケーススタディによる議論を提議し、対話や新たな価値の創造が生まれることを目的とする)

## 【事前・事後学習用教材】

分野共通で活用可能な既存の講義 (日本の〇〇行政の概要、地方自治体の役割、その他の主なステークホルダーといった、オリエンテーション的なもの) を動画化し来日前に受講することにより、研修効果を高めるもの。LMS に掲載することで研修修了後も一定期間、繰り返し受講可能とすることで理解度を深められるもの。

## ➤ その他、JICA-VAN (LMS 及び SNS) プラットフォームの普及・利活用促進に資する啓発動画 (例：LMS の機能紹介動画、SNS コミュニティの効果的な運用に関する TIPS 動画、JICA-VAN を利用した集合研修管理の解説と TIPS 等)

## ⑤JICA-VAN LMS の利活用促進

## ア) コミュニティ機能の活用促進と事業横断的なユーザーのネットワーク化

受託者は JICA の指示に基づき、JGA 別のコミュニティ (現行 LMS のコミュニティ機能に類する) を LMS 上に作成する。事業形態を超えた情報共有の場として活用する (主なアクターは、課題部、JICA 専門家、JICA 海外協力隊員など) 2026 年度末までに JGA の全 20 のコミュニティを作成し、約半数にあたる 10 のコミュニティの交流活性化を目指し、LMS ユーザー内の人的ネットワーク強化の取り組みを支援する。

受託者は段階的に JICA 独自のコンテンツの拡充と体系化、LinkedIn との連携強化を図り LMS の利用価値向上を図る。

## イ) 定期的なユーザーアンケート・ユーザーによる情報交換会の実施

受託者は、年に一度（機能が更新された場合にはその限りではない）程度、LMS ユーザーからアンケートを取り、LMS に関する機能とヘルプデスク対応について、ユーザーの声を調査し、JICA との定例会にて報告を行うとともに事業策等について提案を行う。

受託者は、管理者権限を付与するユーザーに対してユーザー同士の情報共有を促し、課題を把握するため情報交換会を年に二度実施する。受託者はユーザーから機能の要望や LMS 機能の有効な活用事例を各回で取り上げ、ノウハウの共有をファシリテートする。

## (a) 利用実績に基づく事業改善提案

受託者は、毎四半期ごとのアクセスログやヘルプデスクへの問い合わせ、受講履歴データなどの利用データに基づき、課題の分析をまとめて JICA 担当者へ定期的に報告し、事業改善について提案を行う。

## (b) 次期委託事業者へ引継ぎの実施

契約期間終了の 2 カ月前に、各種運営マニュアルの整備と LMS 上のデータ（ユーザー情報、動画や資料などの教材コンテンツ、レポートなど）の抽出を行い、次期委託事業者へ引継ぎを実施する。

## 3. 委託業務の実施場所

コンテンツ作成支援業務において、ユーザー情報を JICA-VAN に取り込む作業等、JICA のネットワークにアクセスしなければならない場合において、JICA 内での業務が求められる。

(1) JICA が提供する執務場所、機材等の利用にあたっての光熱水料、通信料（機構が本業務に必要と認めるものに限る）の負担は JICA が行うものとする。

(2) JICA-VAN のアクセスのために必要なパソコンは委託先が持ち込むこと。パソコンの持ち込みにあたっては、別送資料を参照。

(3) JICA による提供は JICA 麹町本部（3 階）における執務机（1～2 名分）及び LAN 環境

(4) 月に 2 回程度 JICA 麹町にて定例会議を実施し、ヘルプデスクの活動報告、問い合わせの傾向や LMS 挙動における問題の共有、LMS 利活用に関する教訓や課題などの分析報告を行う。なお、当面の定例会議は対面を基本としつつ、適宜 Team や Zoom 形式を取り入れていく方針。

#### 4. 業務の実施に当たり確保されるべき LMS サービスの質

##### (1) ヘルプデスク運用体制

メールでの問い合わせは常時受付可能とし、すべてのメールに対して平日は 1 営業日以内、週末受信したものは翌営業日中に回答を行う。対応言語は日本語及び英語とする。また、緊急の事態が生じた際には、平日日本時間 9 時 30 分から 17 時 45 分（JICA の業務時間に準ずる）は直接電話連絡ができるよう電話でもサポートチームに問い合わせが可能な体制を取る。海外の研修員は地域によっては時差が大きくオンデマンド学習時は基本的にメール或いはチャットでの対応とする。なお、ヘルプデスクが受付・処理した対応結果は、四半期毎に JICA へサマリー及び分析結果を報告すること。

##### (2) 二要素認証等によるログイン制御

LMS 上に登録されているユーザー情報や著作権に関わる資料・動画等の教材に関して、上位権限者へのなりすましによる情報盗難を防止するため、研修管理者以上の権限を保持するユーザーに対しては原則として二要素認証によるログイン制御が求められる。ISMAP 認証を受けたクラウドサービスによる顔認証等によるログインも二要素認証と同等と見做す方針。

##### (3) UI のローカライズと多言語対応

JICA 内外関係者による全世界からのアクセスを想定しているが、UI の多言語対応については必要最低限の日本語及び英語を必須とする。他言語については、現行 LMS で利用しているスペイン語・フランス語・ロシア語・アラビア語・ポルトガル語の 5 言語についてもカリキュラム、テスト、アンケートの各機能において管理者・受講者双方の操作画面で正しく表示できること。研修管理者は大部分が日本人であるため、研修管理者の使い勝手に配慮し、研修管理者権限での操作が想定されるカリキュラム作成や学習進捗管理・レポート抽出画面などの UI は日本へのローカライズが徹底されていること。

##### (4) LMS へのアクセスと拡張性

日本国内だけでなく、世界各国、一部インターネット環境が脆弱な地域からもアクセスが発生する。（別添 5. 2023 年度課題別研修の受入国一覧 を参照。）LMS への同時アクセスは、2023 年度の実績に基づき、平均同時接続数 500 件、最大 1,000 件に対応すること。一方で、2024 年度以降は有効ユーザー数が最大 25,000 名程度と想定していることから、相当するユーザー追加に耐えうる拡張性を持つこと。

## (5) SCORM コンテンツの掲載

現行 LMS に掲載されている SCORM1.2 形式及び SCORM2004 形式の既存の SCORM コンテンツを引継ぎ、新 LMS への移植が可能であること。<sup>11</sup> 既存の SCORM コンテンツ以外にも、SCORM1.2 形式及び SCORM2004 形式のコンテンツが追加される場合は掲載可能な仕様であること。

## (6) 不正侵入防止・情報漏えいの防止

本業務は JICA-VAN 登録ユーザーである 15,000 名（2024 年 2 月時点）の個人情報を取り扱うことから、情報漏えい防止をはじめとする情報セキュリティを確保するための体制を整備した上で業務が行われ、情報漏えいが一度もないこと、個人情報の盗難、亡失及び漏えいの防止に関する具体的かつ現実的な計画が立案・実施されること、特に、個人情報の各プロセス（取得、利用・加工、保管、受渡及び廃棄）において、確実に個人情報の管理が実行されることが求められる。また、不正アクセス対策について悪意のある動きを潜在的に特定する対策を講じること。

## (7) これらのサービスの質を確保するための体制の構築

上記業務を正確に行うための業務体制を整えること。また、万が一、ユーザーからのクレーム等、事故が発生した場合には報告を早急に行い、迅速且つ丁寧な対応ができる体制を構築しておくこと。

また、受託者は人員交替等にあって、それまで蓄積されてきた JICA の業務やデータベース等に関する知識、ノウハウ等が後任者等に確実に引き継がれるよう留意の上、本業務の実施に一切支障が生じないようにすること。

## (8) 障がい者への配慮

LMS の UI は、障がいのある人に使いやすいようにするためのスクリーンリーダーへの対応やバリアフリーなナビゲーションなど、障がい者に配慮した対応が求められる。

## 5. 成果品

受託者は以下の成果品を作成し、JICA へ提出する。

---

<sup>11</sup> 2-4. 本業務委託の内容の、JICA-VAN LMS データ容量利用状況及び見込みの※3 に移植対象となる SCORM コンテンツの概要を参照。

(1) 四半期業務完了報告書

各四半期の翌月末時点に以下の項目を報告する。

但し契約各年度末については、JICA の指定する期日までに報告すること。(2. (4) ⑤ (a) 利用実績に基づく事業改善提案 を参照。)

①実施業務の概要と報告（各研修事業の質の向上とネットワーキング化に向けた課題、教訓等）

②ヘルプデスクへの問合せ件数及び対応結果のサマリー

(2) 契約年度業務完了報告書

各契約年度の翌月末時点に以下の項目を報告する。JICA の指定する期日までに報告すること。

①当該契約期間に行った業務の概要、次期四半期活動計画と LMS 利活用促進に向けた改善提案

②LMS 運用状況のデータ分析

ID 数及びアクティブ率の推移、掲載コンテンツ数の推移、コミュニティの推移、掲載動画の総再生回数の推移、トレーニング・カリキュラムの統計など

(3) 最終業務完了報告書

契約期間終了月の 10 日までに以下の項目を報告する。

(1) ①、②、(2) ①、②に加え、次期事業者への引き継ぎ書。報告書提出までに、当該契約により保有・管理した個人情報を含むデータの JICA への引き渡しを完了する。受託者が本事業において取得したすべての関連情報をデジタル形式にて JICA へ提出する。

6. 契約の形態及び支払い

(1) 契約形態

業務委託契約

(2) 業務量の目安並びに業務従事者の構成及び能力・経験等

JICA が想定する業務量の目安並びに業務従事者の構成及び能力・経験等は以下の通り。なお、業務量の目安は発注者の想定であるため、本仕様書の内容を踏まえ、応札者として必要と思われる業務人日を設定し、入札金額を積算すること。また、業務従事者の構成についても、業務内容及び業務工程を踏まえ、より適切な構成が有る場合は、その理由とともに技術提案書で提案すること。

①業務量の目安： 全体で 3,343 人日（目安）

※業務内容を踏まえて工数を提案することも可能。



② 業務従事者の構成および能力・経験等（案）

ア) 業務総括者（1 名）：

(a) 求められる役割：事業の総括、業務進捗・人員の管理、業務報告書の作成、契約管理等。

(b) 望まれる能力・経験：研修事業への LMS の導入及び利活用推進経験。業務内容が異なる複数の人員の業務について進捗・品質を管理し、速やかに業務を進めるため対応・助言を行い全体的な成果を発揮する等の総括経験があること。

イ) 副総括（1 名）：

(a) 求められる役割：動画コンテンツ制作の統括と進捗管理。

JICA の研修目的に合った動画の自律的・積極的な企画及び提案。

JICA の研修事業の運営支援と改善提案。

(b) 望まれる能力・経験：LMS 利活用促進・定着に関する知識やユーザビリティ向上の経験・知識。事業横断的なコンテンツ開発と LMS を利用した人材能力開発の経験。

ウ) 業務従事者（1～2 名）：

(a) 求められる役割：LMS 操作支援。ユーザビリティ向上を目的とした LMS 操作支援と LMS 操作研修の実施。

(b) 望まれる能力・経験：LMS 操作支援と LMS 操作研修の実施に関する知識や経験。

エ) 業務従事者（1～2 名）：

(a) 求められる役割：ヘルプデスク業務。

(b) 望まれる能力・経験：ヘルプデスク業務の知識や経験。エクセル関数利用を含むデータ加工・抽出、PowerAutomate など RPA ツールの利用経験。

(3) 委託費の支払い

本業務の支払いについては、受託者は四半期ごとに業務完了報告書及び経費精算報告書を提出し、発注者の検査を受けることとする。発注者の精算確定額通知をもって、受託者は請求書を発行し、速やかに発注者に提出することとする。

① 業務の報酬・対価

以下については、本契約で定められた人件費単価（円/人・月）及び実績により払う。

・ 人件費

・ 管理費

②直接経費

以下の直接経費については、契約金額の範囲内において、証拠書類の提出をもって実費精算とする。

- ア) LMS の初期導入にかかる経費（旧 LMS からのデータ移行含む）
- イ) サーバーライセンス料
- ウ) LMS オプション料（二要素認証或いは生体認証によるログイン、API 連携、多言語対応など）
- エ) 動画コンテンツ制作費（演出・編集・翻訳日・スタジオ利用料・移動用車両含む）
- オ) 諸経費（一時的に生じる印刷費、郵送費等）
- カ) その他、JICA の指示により緊急に要した諸経費（振込手数料は、直接経費の対象外となる。）

JICA は委託業務が適正に実行されていることを確認の上、結果を本業務の受託者へ通知する。本業務の受託者は検査結果通知を受けてから、当該期間の契約期間に係る請求書を JICA に提出し、JICA は適法なる請求書を受理してから起算して 30 日以内に口座振込み等の方法により受託者に支払うものとする。

<別添資料>

- 別添 1. LMS ヘルプデスクのユーザーサポートフロー図
- 別添 2. 現行 LMS の機能一覧
- 別添 3. 2023 年度課題別研修の受入国一覧
- 別添 4. 2023 年度課題別研修コースリスト
- 別添 5. 動画制作企画書サンプル
- 別添 6. JICA-VAN 動画制作支援ユニット業務の概要
- 別添 7. 現行 LMS の機能\_コミュニティ機能概要
- 別添 8. クラウドサービス調達に係る要件

<別送資料※>

- 別送 1. 受注者持ち込み PC 仕様
- 別送 2. 標準パソコン ハードウェア仕様
- 別送 3. 標準パソコン ソフトウェア一覧

別送 4. 現行 LMS のチュートリアル動画 URL 一覧

別送 5. 現行 LMS 利用状況アンケート結果

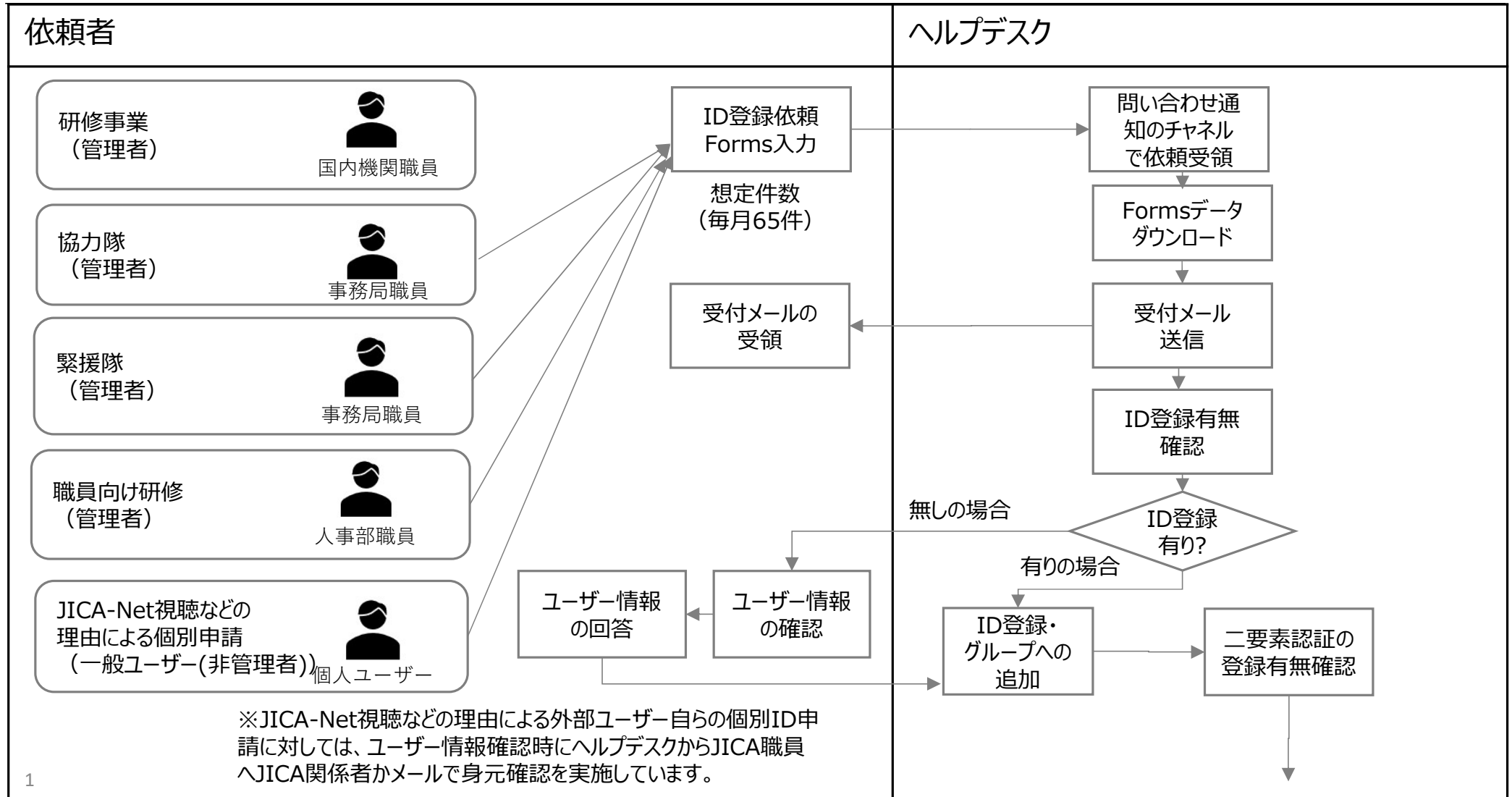
別送 6. 遠隔研修全般に係る調査結果

別送 7. LMS 移行作業のポイントと概要(参考)

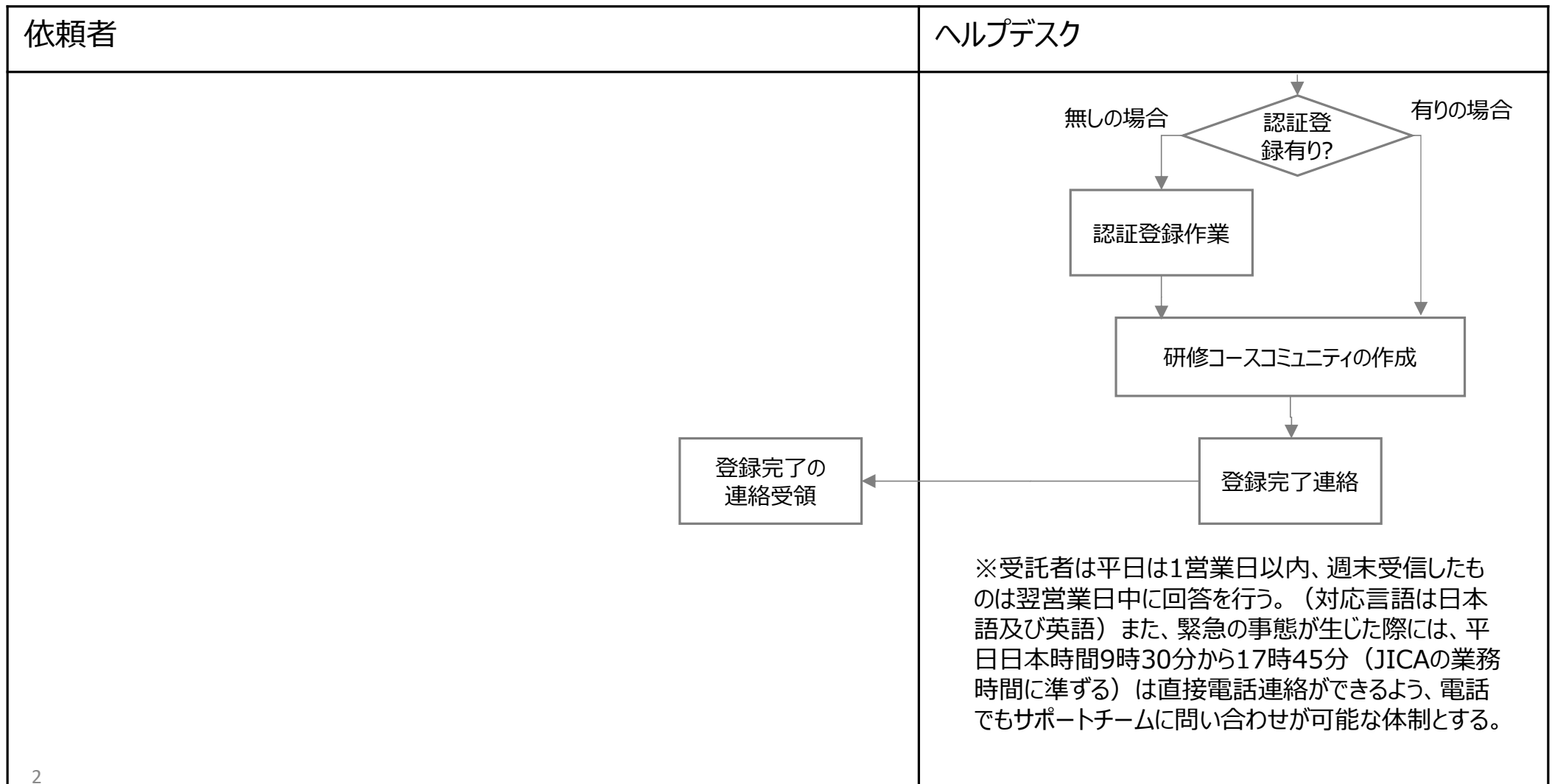
別送 8. 業務内容説明会資料

※送付方法は、入札説明書 6. (2) 入札説明書の資料の交付方法のとおり。

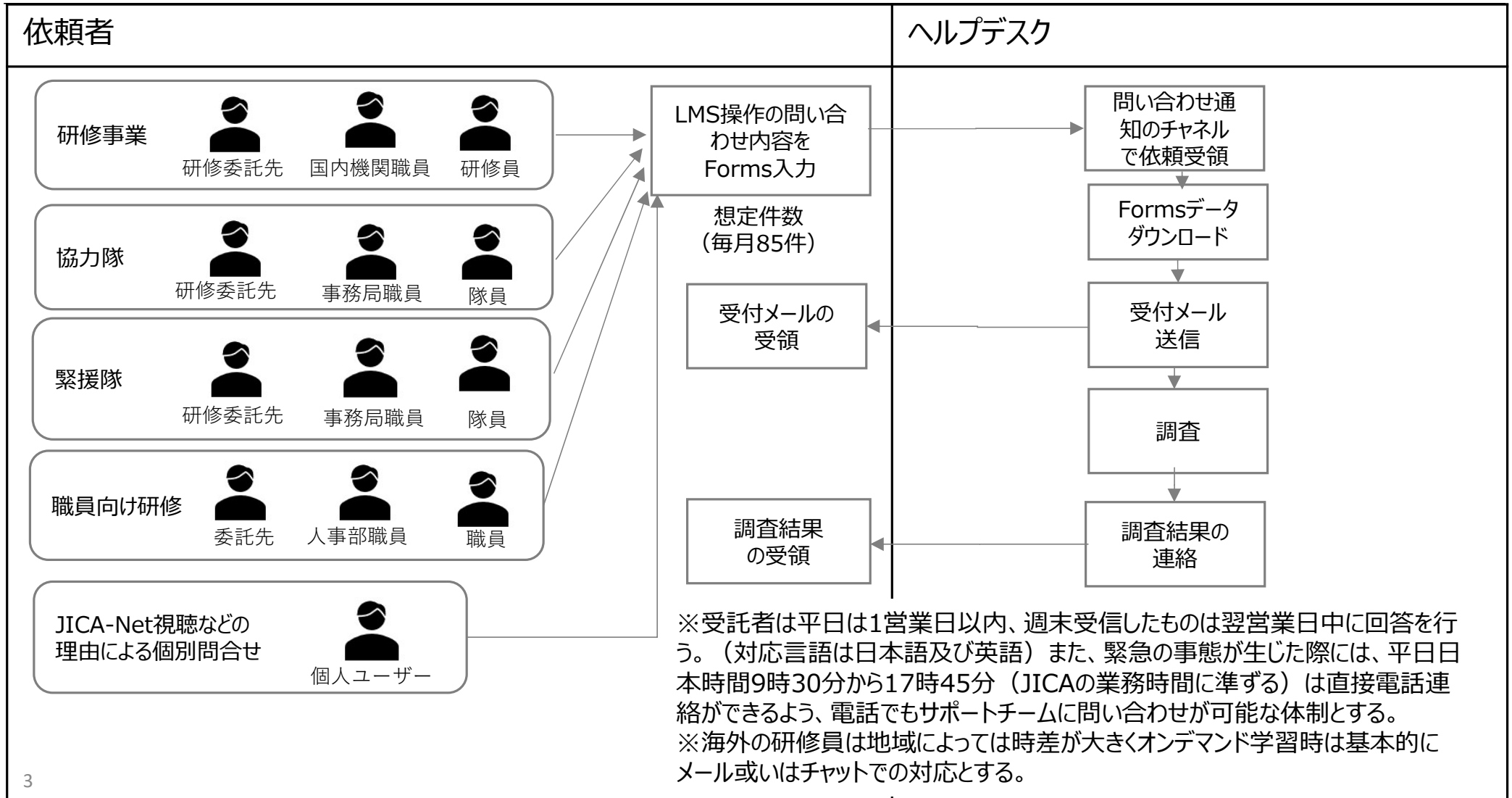
## ユーザーサポート業務フロー ①ID発給



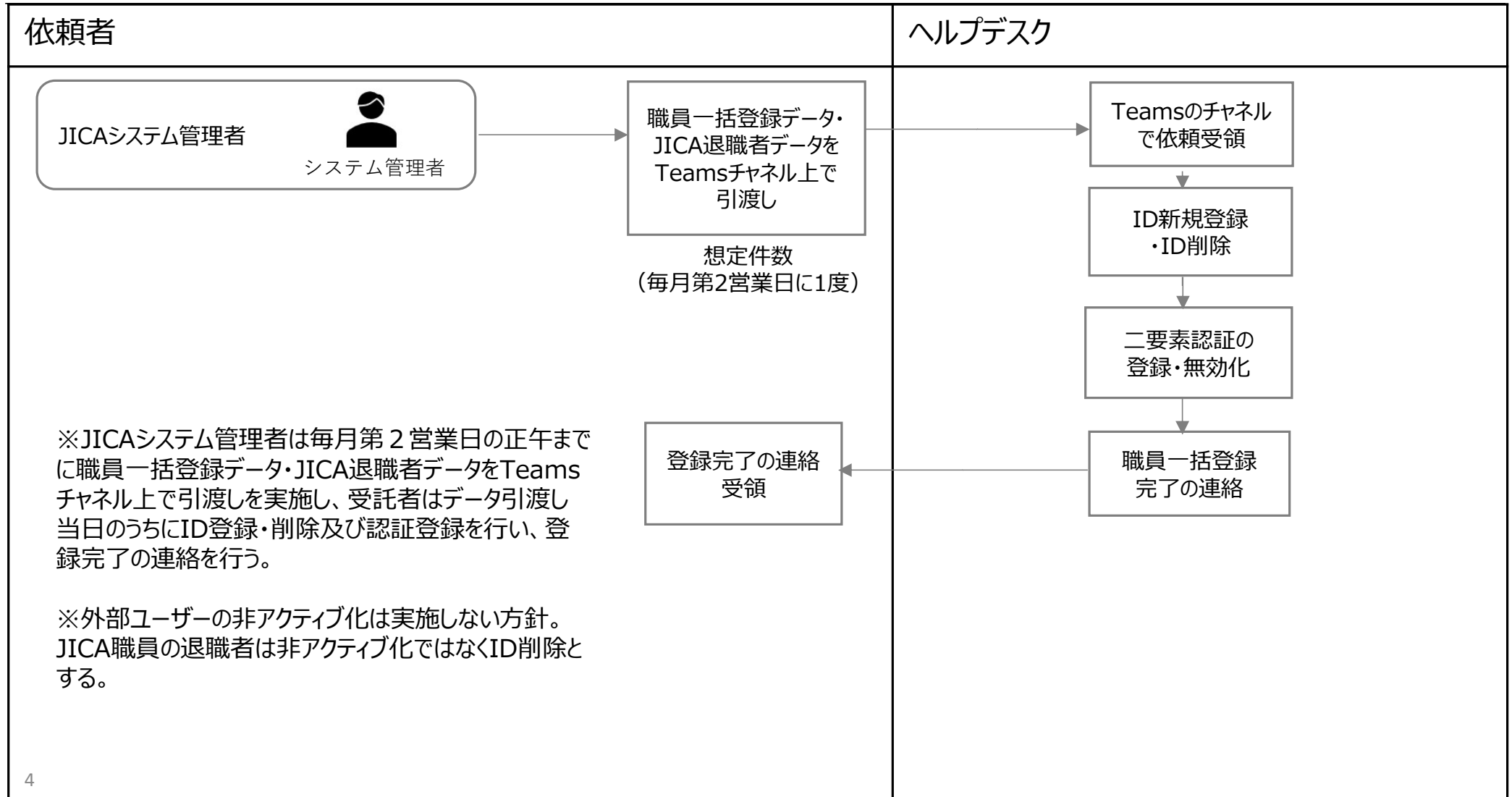
## ユーザーサポート業務フローー ①ID発給（続き）



## ユーザーサポート業務フロー ②LMS操作に関する問合せ



## ユーザーサポート業務フローー ③職員一括登録



# メニュー一覧（1/2）

#	ページ名	用途
1	学習者ホーム	学習者用の画面であり、この画面から必須や手上げ式、推奨の研修を検索および受講が可能である。
2	学習検索	研修を検索することができるページである。
3	トレーニング受講リスト	受講中の研修や、受講済みの研修の受講履歴を参照可能である。
4	プレイリスト	お気に入りの研修リストの作成、公開が可能。
5	イベントカレンダー	集合研修をカレンダー形式で検索できる。
6	タスク	トレーニングフォーム形式のアンケートなどに回答する画面。
7	ツール	管理者用の各機能へアクセスするための入り口である。
8	コミュニティ	コミュニティ機能にアクセスできる機能。
9	ウェルカムページ	ログイン後にランディングページとして利用可能。HTMLなどで編集可能。
10	リーダーボード	ポイント取得数をランキング形式で表示することができる。
11	テストの採点	記述形式の場合のみ使用。テスト採点者が採点する際に使用する。
12	実習トレーニング/オブザーバー	OJT機能を利用する場合のみ使用。
13	エクспレスクラス	簡易的な勉強会を開催する際に使用。
14	マイバッジ	取得しているバッジを表示する
15	マイチーム	上司・部下設定のみを使用している場合のみ使用可能。 部下のリストを表示し、必要なアクションがないか確認できる。
16	スキルマトリックス	マトリックス形式で誰がどのスキルを習得したかを可視化できる。



## メニュー一覧（2/2）

#	ページ名	用途
17	ダッシュボード	グラフ化されているレポートをダッシュボード形式で表示することが可能。
18	標準レポート	Cornerstoneで用意されているレポートテンプレートを使用することができる。（カスタマイズは不可）一覧はこちらから。
19	レポートینگ2.0	お客様自身で出力内容などカスタマイズ可能なレポート。
20	カタログ	各研修タイプの一覧や、コースカタログを参照可能。
21	ベンダーと講師	ベンダー（プロバイダ）とベンダーに紐づく講師（インストラクター）を登録する。
22	学習割り当てツール	学習割り当てツールにアクセスする。
23	ユーザー	ユーザー管理画面にアクセスする。
24	組織単位	組織単位（OU）の管理画面にアクセスする。
25	学習管理者コンソール	研修管理者用ページにアクセスする。
26	設備とリソース	集合研修の会議室やリソースの管理をする。

課題別研修参加対象国

＊2024年度受入れ予定なしの国を含む

地域	国名
東南アジア	インドネシア,マレーシア,フィリピン,タイ,カンボジア,ラオス,東ティモール,ベトナム,ミャンマー,シンガポール(ASEAN共同体),ブルネイ(ASEAN共同体)
東アジア	モンゴル
南アジア	ブータン,バングラデシュ,インド,モルディブ,ネパール,パキスタン,スリランカ
大洋州	フィジー,キリバス,マーシャル,ミクロネシア,ナウル,パプアニューギニア,ソロモン,トンガ,ツバル,バヌアツ,サモア,クック諸島,ニウエ,パラオ
中南米	アンティグア・バーブーダ,バハマ,バルバドス,ベリーズ,コスタリカ,キューバ,ドミニカ,ドミニカ共和国,エルサルバドル,グレナダ,グアテマラ,ハイチ,ホンジュラス,ジャマイカ,メキシコ,ニカラグア,パナマ,セントクリストファー・ネービス,セントルシア,セントビンセント,トリニダード・トバゴ,アルゼンチン,ボリビア,ブラジル,チリ,コロンビア,エクアドル,ガイアナ,パラグアイ,ペルー,スリナム,ウルグアイ
中東	アフガニスタン,イラン,イラク,パレスチナ,ヨルダン,レバノン,トルコ,イエメン,アルジェリア,エジプト,リビア,モロッコ,チュニジア
アフリカ	スーダン,ボツワナ,エチオピア,エリトリア,ガンビア,ガーナ,ケニア,レソト,リベリア,マラウイ,ナミビア,ナイジェリア,セーシェル,ソマリア,南アフリカ共和国,エスワティニ,ウガンダ,タンザニア,ザンビア,ジンバブエ,アンゴラ,ベナン,ブルキナファソ,ブルンジ,カメルーン,カーボベルデ,中央アフリカ,チャド,コモロ,コンゴ共和国,コートジボワール,ジブチ,赤道ギニア,ガボン,ギニア,ギニアビサウ,マダガスカル,マリ,モーリタニア,モーリシャス,モザンビーク,ニジェール,ルワンダ,サントメ・プリンシペ,セネガル,シエラレオネ,トーゴ,コンゴ民主共和国,南スーダン
欧州	アルバニア,セルビア,北マケドニア,ボスニア・ヘルツェゴビナ,コソボ,モンテネグロ,ウクライナ,モルドバ
中央アジア・コーカサス	カザフスタン,キルギス,タジキスタン,トルクメニスタン,ウズベキスタン,アルメニア,アゼルバイジャン,ジョージア

課題別研修参加対象国

\*グレー網掛けの国は、2024年度受入れ予定なし

地域	国名
東南アジア	インドネシア
東南アジア	マレーシア
東南アジア	フィリピン
東南アジア	タイ
東南アジア	カンボジア
東南アジア	ラオス
東南アジア	東ティモール
東南アジア	ベトナム
東南アジア	ミャンマー
東南アジア	シンガポール(ASEAN共同体)
東南アジア	ブルネイ(ASEAN共同体)
東アジア	モンゴル
南アジア	ブータン
南アジア	バングラデシュ
南アジア	インド
南アジア	モルディブ
南アジア	ネパール
南アジア	パキスタン
南アジア	スリランカ
大洋州	フィジー
大洋州	キリバス
大洋州	マーシャル
大洋州	ミクロネシア
大洋州	ナウル
大洋州	パプアニューギニア
大洋州	ソロモン
大洋州	トンガ
大洋州	ツバル
大洋州	バヌアツ
大洋州	サモア
大洋州	クック諸島
大洋州	ニウエ
大洋州	パラオ
中南米	アンティグア・バーブーダ
中南米	バハマ
中南米	バルバドス
中南米	ベリーズ
中南米	コスタリカ
中南米	キューバ
中南米	ドミニカ
中南米	ドミニカ共和国
中南米	エルサルバドル
中南米	グレナダ
中南米	グアテマラ
中南米	ハイチ
中南米	ホンジュラス
中南米	ジャマイカ
中南米	メキシコ
中南米	ニカラグア
中南米	パナマ
中南米	セントクリストファー・ネービス
中南米	セントルシア
中南米	セントビンセント
中南米	トリニダード・トバゴ
中南米部	アルゼンチン
中南米部	ボリビア
中南米部	ブラジル
中南米部	チリ
中南米部	コロンビア
中南米部	エクアドル
中南米部	ガイアナ
中南米部	パラグアイ
中南米部	ペルー
中南米部	スリナム
中南米部	ウルグアイ
中東	アフガニスタン
中東	イラン
中東	イラク
中東	パレスチナ

中東	ヨルダン
中東	レバノン
中東	トルコ
中東	イエメン
中東	アルジェリア
中東	エジプト
中東	リビア
中東	モロッコ
中東	チュニジア
アフリカ	スーダン
アフリカ	ボツワナ
アフリカ	エチオピア
アフリカ	エリトリア
アフリカ	ガンビア
アフリカ	ガーナ
アフリカ	ケニア
アフリカ	レソト
アフリカ	リベリア
アフリカ	マラウイ
アフリカ	ナミビア
アフリカ	ナイジェリア
アフリカ	セーシェル
アフリカ	ソマリア
アフリカ	南アフリカ共和国
アフリカ	エスワティニ
アフリカ	ウガンダ
アフリカ	タンザニア
アフリカ	ザンビア
アフリカ	ジンバブエ
アフリカ	アンゴラ
アフリカ	ベナン
アフリカ	ブルキナファソ
アフリカ	ブルンジ
アフリカ	カメルーン
アフリカ	カーボベルデ
アフリカ	中央アフリカ
アフリカ	チャド
アフリカ	コモロ
アフリカ	コンゴ共和国
アフリカ	コートジボワール
アフリカ	ジブチ
アフリカ	赤道ギニア
アフリカ	ガボン
アフリカ	ギニア
アフリカ	ギニアビサウ
アフリカ	マダガスカル
アフリカ	マリ
アフリカ	モーリタニア
アフリカ	モーリシャス
アフリカ	モザンビーク
アフリカ	ニジェール
アフリカ	ルワンダ
アフリカ	サントメ・プリンシペ
アフリカ	セネガル
アフリカ	シエラレオネ
アフリカ	トーゴ
アフリカ	コンゴ民主共和国
アフリカ	南スーダン
欧州	アルバニア
欧州	セルビア
欧州	北マケドニア
欧州	ボスニア・ヘルツェゴビナ
欧州	コソボ
欧州	モンテネグロ
欧州	ウクライナ
欧州	モルドバ
東・中央アジア部	タジキスタン
東・中央アジア部	トルクメニスタン
東・中央アジア部	ウズベキスタン
中央アジア・コーカサス	カザフスタン
中央アジア・コーカサス	キルギス
中央アジア・コーカサス	アルメニア
中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン
中央アジア・コーカサス	ジョージア

2023年度課題別研修コースリスト

\* 予定人数は、別途追加参加者がいるコースあり。

\* 各研修コースの運営、コースごとに専門性のある団体・組織に委託することが大半であり、委託先は多岐にわたる。

研修コース名	使用言語	予定人数	研修期間 開始	研修期間 終了	所管国内機関	分野課題
国際テロ対策	英語	14	2023/11/7	2023/11/25	東京センター	ガバナンス/公共安全
競争法・政策一競争を促進するための基盤づくり	英語	7	2023/10/3	2023/10/27	関西センター	ガバナンス/司法
加害司法・捜査・訴訟・裁判及び国際協力	英語	26	2023/5/8	2023/6/9	東京センター	ガバナンス/法・司法
司法アクセスの改善—SDG16の実現	英語	5	2023/11/5	2023/11/18	東京センター	ガバナンス/法・司法
矯正施設の運営及び犯罪者の更生	英語	16	2023/9/4	2023/10/5	東京センター	ガバナンス/法・司法
犯罪防止及び刑事司法分野における政策及び実務の改善（高官セミナー）	英語	12	2024/1/8	2024/2/8	東京センター	ガバナンス/法・司法
汚職対策（刑事司法）	英語	27	2023/10/30	2023/11/30	東京センター	ガバナンス/法・司法
国際公法（海洋法と国際紛争の平和的解決）	英語	19	2024/2/4	2024/2/17	東京センター	ガバナンス/法・司法
警察幹部組織運営	英語	16	2023/6/18	2024/7/8	東京センター	ガバナンス/公共安全
国際捜査	英語	10	2024/2/4	2024/2/23	東京センター	ガバナンス/公共安全
地域警察	英語	20	2023/7/16	2023/7/29	東京センター	ガバナンス/公共安全
犯罪鑑識	英語	10	2023/10/15	2023/10/27	東京センター	ガバナンス/公共安全
サイバー犯罪対処能力向上	英語	29	2024/2/4	2024/2/23	東京センター	ガバナンス/公共安全
薬物犯罪取締	英語	22	2024/2/18	2024/3/6	東京センター	ガバナンス/公共安全
民主国家における選挙マネジメント	英語	9	2023/6/7	2023/6/24	東京センター	ガバナンス/民主制度
民主国家におけるメディアの役割—情報へのアクセスと権力監視	英語	9	2023/11/9	2023/11/25	東京センター	ガバナンス/民主制度
包摂的社会の構築（被害者保護及び再犯防止）	英語	0	2024/3/3	2024/3/16	東京センター	ガバナンス/法・司法
上級人事管理	英語	10	2023/6/25	2023/7/8	東京センター	ガバナンス/行政基盤
人事行政	英語	12	2024/1/21	2024/2/3	東京センター	ガバナンス/行政基盤
公共工事政府会計検査	英語	10	2023/6/28	2023/7/22	東京センター	ガバナンス/行政基盤
上級国家行政	英語	14	2023/10/15	2023/11/3	東京センター	ガバナンス/行政基盤
参加型地域社会開発（PLSD）	英語	3	2023/8/3	2023/9/13	中部センター	ガバナンス/地方行政
参加型地域開発のための地方行政強化（A）	英語	13	2023/5/9	2023/5/31	北海道センター	ガバナンス/地方行政
住民主体のコミュニティ開発	英語	7	2024/1/31	2024/3/6	横浜センター	ガバナンス/地方行政
地方自治	英語	9	2023/10/24	2023/11/29	東京センター	ガバナンス/地方行政
持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務	英語	10	2023/8/16	2023/12/2	東京センター	ガバナンス/統計
ビジネスと人権	英語	8	2024/1/14	2024/1/27	東京センター	ガバナンス/法・司法
金融規制監督	英語	9	2023/11/5	2023/11/18	東京センター	経済政策/金融
金融政策・中央銀行業務	英語	7	2024/1/14	2024/1/27	東京センター	経済政策/金融
証券取引所整備	英語	6	2023/10/22	2023/11/1	東京センター	経済政策/金融
中小企業金融・PPPを含む地域開発のための金融	英語	19	2024/1/21	2024/2/8	東京センター	経済政策/金融
南部アフリカ地域開発金融機関の強化	英語	4	2023/11/26	2023/12/9	東京センター	経済政策/金融
JICA—世銀連携プログラム：債務関連財政リスクの評価と管理	英語	29	2024/2/15	2024/3/8	東京センター	経済政策/財政（歳出・公共支出管理）
税関行政（A）	英語	18	2023/9/18	2023/10/14	東京センター	経済政策/財政（税関）
国際課税	英語	9	2023/5/10	2023/5/31	東京センター	経済政策/その他経済政策
国際税務行政（一般）	英語	8	2023/9/6	2023/10/7	東京センター	経済政策/その他経済政策
国際税務行政（上級）	英語	8	2023/10/31	2023/11/30	東京センター	経済政策/その他経済政策
紛争影響国における国家建設	英語	4	2023/6/26	2023/7/8	中国センター	平和構築/ガバナンス
地方行政能力強化（紛争影響国における地域社会再建）	英語	4	2023/11/5	2023/11/23	中国センター	平和構築/ガバナンス
サヘル諸国・周辺国における地方行政能力強化による政府と住民間の信頼醸成	仏語	3	2023/9/7	2023/9/22	中国センター	平和構築/ガバナンス
行政官のためのジェンダー主流化政策	英語	12	2023/6/24	2023/7/29	九州センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
アフリカ諸国における人身取引対策協力促進	英語	8	2023/10/18	2023/11/18	東京センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
ジェンダーと多様性からの災害リスク削減と気候変動	英語	15	2023/10/24	2023/11/16	東北センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
アフリカにおける女性のビジネス・起業の推進	英語	0	2024/3/7	2024/4/6	横浜センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
中米統合機構加盟国向け ビジネスを通じた女性のエンパワメント	西語	9	2024/1/10	2024/2/16	中国センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
ジェンダーに基づく暴力の撤廃	英語	14	2023/9/4	2023/10/11	東京センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
ICT案件形成能力向上（A）	英語	12	2023/6/20	2023/7/20	関西センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/ICTの利活用
ICT実装力強化のためのコア技術人材育成（A）	英語	6	2023/8/16	2023/12/16	沖縄センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/ICTの利活用
デジタル時代の政策策定	英語	18	2023/10/15	2023/10/24	東京センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/情報通信技術
SDGsに資する宇宙技術の利活用能力向上	英語	12	2023/8/20	2023/9/2	東京センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/情報通信技術
サイバーセキュリティ対策強化のための国際法・政策能力向上	英語	16	2023/8/20	2023/8/26	東京センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/情報通信技術
サイバー攻撃防御演習	英語	16	2023/7/2	2023/7/15	東京センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/ICTの利活用
地上デジタルTV放送政策・技術	英語	4	2023/11/26	2023/12/9	東京センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/放送
ICT・DX技術の活用による郵便インフラシステムの課題解決	英語	7	2023/9/3	2023/9/14	東京センター	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/ICTの利活用
評価のデザイン・実施及び制度構築のための実践能力強化	英語	6	2023/8/10	2023/9/14	関西センター	評価/評価
全人的教育：日本の実践的なアプローチ	英語	6	2023/9/1	2023/11/28	東京センター	教育/その他教育
学校体育	英語	6	2023/9/3	2024/2/8	筑波センター	教育/初等教育
学校運営改善を通じた質の高い学びの保障 ～コミュニティ協働の観点から～	英語	10	2024/1/17	2024/2/10	四国センター	教育/初等教育
仏語圏アフリカ 理科分野における教授法改善指導者養成	仏語	11	2024/1/6	2024/2/3	四国センター	教育/初等教育
インクルーシブ教育実践強化～すべての子どもを支える授業づくり～	西語	6	2023/11/9	2023/12/8	筑波センター	教育/初等教育
児童の学び改善のための初等算数教授法	仏語	7	2024/1/31	2024/2/29	北海道センター	教育/初等教育
初等算数カリキュラム開発	英語	6	2023/11/9	2023/12/2	中国センター	教育/初等教育
小学校理科教育の質的向上～「教えと学び」の現場教育～	英語	11	2023/10/19	2023/12/6	北海道センター（帯広）	教育/初等教育
サハラ・アフリカ初等算数教授法と評価手法	英語	11	2023/7/3	2023/8/23	中国センター	教育/初等教育
初等算数課程における算数・数学教育の質の向上	西語	9	2023/10/2	2023/10/21	中国センター	教育/前期中等教育
乳幼児ケアと就学前教育	英語	9	2023/11/16	2023/12/16	東京センター	教育/乳幼児ケアと就学前教育
子どもの改善のための教育政策策定及び分析能力開発	英語	15	2023/9/28	2023/11/1	中国センター	教育/教育行政
基礎教育における格差対策のための教育行政強化	英語	16	2023/11/15	2023/12/16	沖縄センター	教育/教育行政
「子どもの学びを保障する」へき地教育の振興—SDGsの達成に向けて	英語	9	2023/11/21	2023/12/13	四国センター	教育/教育行政
ノンフォーマル教育：誰一人取り残さない学習機会	英語	5	2023/9/11	2023/9/30	東北センター	教育/ノンフォーマル教育
インクルーシブ教育制度強化—障害のある子どもと共に学び共に生きる—	英語	15	2023/8/28	2023/9/30	横浜センター	教育/その他教育
教員養成課程のアップグレード～教師が愛われば未来が変わる～	英語	13	2023/8/21	2023/9/23	東北センター	教育/その他教育
職業訓練の運営・管理と質的強化	英語	12	2023/8/21	2023/9/23	横浜センター	教育/職業訓練・産業技術教育
職業能力開発行政	英語	7	2023/11/6	2023/12/2	横浜センター	教育/職業訓練・産業技術教育
日本型工学教育を活用した高度産業人材育成	英語	6	2023/11/29	2023/12/16	中部センター	教育/高等教育
産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～	英語	12	2023/8/20	2023/10/17	九州センター	教育/職業訓練・産業技術教育
学びの改善に向けた形成的評価の実践	英語	8	2023/10/23	2023/11/15	中国センター	教育/初等教育
健康危機に対応する結核対策—革新的技術を用いた保健システム構築—	英語	7	2023/9/10	2023/10/31	東京センター	保健医療/結核
健康危機における結核制圧と薬剤耐性のための最新診断—実施指導による基礎技術から次世代シグネス—	英語	7	2024/1/18	2024/3/29	東京センター	保健医療/結核
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	英語	4	2023/6/28	2023/7/22	沖縄センター	保健医療/保健医療システム
カイゼンを通じた保健医療サービスの質向上	英語	22	2023/7/25	2023/8/18	東京センター	保健医療/保健医療システム
保健衛生管理—リーダーシップ及びガバナンス	英語	10	2024/2/5	2024/2/27	東京センター	保健医療/保健医療システム
UHCに向けた保健政策の策定及び実践—日本の成果と課題の共有	英語	14	2024/2/25	2024/3/9	東京センター	保健医療/保健医療システム
アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政	英語	9	2023/12/6	2023/8/8	北海道センター	保健医療/保健医療システム
アフリカ仏語圏地域 女性と子どもの健康改善	仏語	9	2023/12/14	2023/12/23	東京センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
臨床検査技術—新興・再興感染症にも対応できる臨床微生物学—	英語	7	2023/10/9	2023/12/13	東京センター	保健医療/その他感染症
HIVを含む各種感染症コントロールのための検査技術とサーベイランス強化	英語	13	2023/5/25	2023/7/8	東京センター	保健医療/その他感染症
感染予防と管理：COVID-19時代における薬剤耐性と医療関連感染症	英語	12	2023/10/31	2024/5/10	東京センター	保健医療/その他感染症
地域保健システム強化による感染症対策（A）	英語	8	2023/8/7	2023/10/21	沖縄センター	保健医療/その他感染症
災害におけるこころのケア	英語	9	2023/8/23	2023/9/28	関西センター	保健医療/その他保健医療
高齢化社会の政策と実践：地域における高齢者包摂の推進	英語	8	2023/11/5	2023/11/18	東京センター	保健医療/保健医療システム
生活習慣病予防対策	英語	0	2024/2/12	2024/3/1	中部センター	保健医療/非感染症
離島・へき地における地域保健から学ぶ生活習慣病対策	英語	7	2023/11/1	2023/11/25	九州センター	保健医療/非感染症
ユニバーサルヘルスカバーレッジ達成のための医療保障制度強化	英語	15	2023/8/21	2023/9/9	東京センター	保健医療/保健医療システム
医療器材管理・保守（A）	英語	8	2023/5/16	2023/6/28	東京センター	保健医療/保健医療システム
適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政	英語	6	2023/7/6	2023/8/11	東京センター	保健医療/保健医療システム
病院経営（A）	英語	7	2023/8/21	2023/9/28	九州センター	保健医療/保健医療システム
地域保健向上のための保健人材強化	英語	21	2024/2/12	2024/3/2	九州センター	保健医療/保健医療システム
周産期・新生児保健医療	英語	16	2023/10/17	2023/11/6	関西センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
妊産婦の健康改善	英語	9	2023/5/9	2023/7/28	東京センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
公衆衛生活動による母子保健強化（A）	英語	11	2023/7/3	2023/9/23	沖縄センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
母子継続ケアとUHC	英語	11	2024/1/15	2024/2/29	東京センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
UHC達成に向けた看護管理能力向上	英語	8	2023/12/11	2024/7/26	東京センター	保健医療/保健医療システム
遠隔医療による地域保健医療体制の改善 —日本の遠隔医療先進県の事例を通じて—	英語	17	2023/11/27	2024/1/22	四国センター	保健医療/保健医療システム
食品安全行政	英語	8	2023/9/18	2023/10/25	九州センター	保健医療/その他保健医療
母子栄養改善	英語	11	2023/11/1	2024/2/26	北海道センター（帯広）	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
学校保健	英語	7	2023/6/5	2024/7/15	中部センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
スポーツを通じた障害者の社会参加の促進	英語	9	2023/7/17	2023/9/1	東北センター	社会保障/障害者支援
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加（A）	西語	11	2023/8/23	2023/9/30	沖縄センター	社会保障/障害者支援
障害者権利条約の実践のための障害者リーダー能力強化	英語	4	2023/11/26	2023/12/16	東京センター	社会保障/障害者支援
障害者就労促進	英語	9	2023/9/21	2023/10/13	中部センター	社会保障/障害者支援
子どもの保護：地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み	英語	4	2023/9/27	2023/10/20	北陸センター	社会保障/社会保険・社会福祉
労働安全衛生—制度構築から具体的対策まで—	英語	4	2023/8/18	2024/1/17	東京センター	社会保障/労働・雇用関係
アフリカ地域 市場志向型農業振興（普及員）	アラビア語	2	2024/2/14	2024/12/13	筑波センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
アラブ圏市場志向型農業振興（行政官）	アラビア語	0	2024/2/14	2024/3/8	北海道センター（帯広）	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
小規模農家の生計向上のための野菜生産技術	英語	1	2024/2/1	2024/11/12	筑波センター	農業開発/園芸・エゴ作物

栄養改善に資する乳生産のための飼養管理技術（生乳の質と量の改善に向けて）	英語	7	2023/9/20	2024/2/13	北海道センター（帯広）	農業開発/家畜衛生・畜産
畜産物（乳・肉・卵）の安全・衛生・品質管理技術強化	英語	7	2024/2/20	2024/4/26	北海道センター（帯広）	農業開発/家畜衛生・畜産
SDGsに配慮した包括的な畜産振興の取り組み	英語	9	2023/9/7	2023/11/16	東北センター	農業開発/家畜衛生・畜産
家畜感染症の診断とサーベイランスのための基礎技術強化	英語	5	2023/6/25	2023/10/27	筑波センター	農業開発/家畜衛生・畜産
人獣共通感染症コントロールのための検査技術と研究能力強化	英語	11	2023/11/6	2024/4/26	北海道センター（帯広）	農業開発/家畜衛生・畜産
違法・無報告・無規制（IUU）漁業の抑止にかかる政策・対策	英語	8	2023/5/28	2023/6/24	横浜センター	農業開発/家畜衛生・畜産
持続的漁業開発のための能力強化	英語	10	2023/6/7	2023/7/20	九州センター	農業開発/水産
小規模内水面養殖	英語	14	2023/6/7	2023/7/8	中部センター	農業開発/水産
ブルーエコノミーのための持続可能な小規模漁業（A）	英語	6	2023/11/14	2023/12/19	横浜センター	農業開発/水産
水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発	英語	11	2023/8/21	2023/9/29	北海道センター	農業開発/水産
島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用（A）	英語	5	2023/6/7	2023/7/27	沖縄センター	農業開発/水産
水産冷凍機器の保守管理	仏語	5	2023/7/17	2023/8/5	横浜センター	農業開発/水産
アフリカ地域 市場志向型農業振興（行政官）（A）	英語	9	2023/5/10	2023/5/27	関西センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
中南米地域 市場志向型農業振興（行政官）（A）	英語	19	2023/5/14	2023/6/3	筑波センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
農業・農村DX／スマートフードチェーン共創に向けた産官学人材育成（A）	英語	12	2024/1/14	2024/2/10	筑波センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
アジア地域 市場志向型農業振興（行政官）（A）	英語	4	2023/8/24	2023/9/16	北海道センター（帯広）	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
南アジア地域・マルシェセクターで取り組む栄養改善	英語	7	2023/6/26	2023/8/11	筑波センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築（A）	英語	13	2023/10/16	2023/12/15	四国センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
戦略的マネジメント・マーケティングによる持続的地場産業振興（A）	英語	8	2023/5/8	2023/6/8	北海道センター（帯広）	農業開発/流通・加工・輸出振興
小規模農家の生計向上のための持続的な畜産バリューチェーンの構築	英語	5	2023/5/30	2023/8/3	北海道センター（帯広）	農業開発/流通・加工・輸出振興
CIS諸国 モンゴル向け持続的アグリビジネス経営管理	英語	9	2024/1/15	2024/2/1	北海道センター（帯広）	農業開発/流通・加工・輸出振興
アジア地域 フードバリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興	英語	5	2023/10/31	2023/12/1	北海道センター（帯広）	農業開発/流通・加工・輸出振興
農産物を輸出するための実践的植付検査技術（ミバエ類殺虫技術）	英語	6	2023/5/11	2023/9/9	沖縄センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
地域振興にむけた地域ブランディング（中南米向け）	英語	13	2023/8/22	2023/9/16	筑波センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
中央アジア・コーカサス地域 灌漑水管理	英語	6	2023/8/28	2023/10/20	筑波センター	農業開発/灌漑・排水
農民参加による農業農村開発	英語	7	2023/8/4	2023/9/11	北海道センター	農業開発/農村インフラ整備
農村女性能力向上	英語	12	2023/9/10	2023/9/30	筑波センター	農村開発/農村生活環境改善
中南米地域 生活改善アプローチ 持続的農村開発のための普及手法の適用と普及員育成	英語	17	2023/8/18	2023/10/4	筑波センター	農村開発/農村生活環境改善
気候変動の解決策として有望な農業技術	英語	8	2023/7/18	2023/8/11	筑波センター	農業開発/その他農業開発
農業・地域振興のための植物品種保護（PVP）制度の導入および優良新品種・高品質種子の利用	英語	9	2023/6/19	2023/9/2	筑波センター	農業開発/その他農業開発
アフリカ地域 稲作収穫後処理（A）	英語	0	2024/3/27	2024/9/30	東北センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
サブサハラアフリカ地域・稲作開発振興（A）	英語	5	2023/9/18	2023/9/29	筑波センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
稲作技術向上（普及員）（A）	英語	0	2024/2/6	2024/11/30	筑波センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成	英語	7	2023/6/28	2023/8/11	中部センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術	英語	0	2024/3/10	2024/11/27	筑波センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
中央アジア地域農民組織強化	英語	7	2023/10/15	2023/11/3	北海道センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
農民組織の設立・強化	英語	7	2023/7/17	2023/9/2	筑波センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
農産物の安全管理体制強化	英語	8	2023/10/22	2023/11/7	筑波センター	農業開発/農業政策
農業政策	英語	6	2023/10/22	2023/10/14	筑波センター	農業開発/農業政策
乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理	英語	8	2023/7/17	2023/11/3	中国センター	農業開発/灌漑・排水
農民主体型水管理システム（A）	英語	14	2023/5/21	2023/6/28	北海道センター	農業開発/灌漑・排水
灌漑施設の維持・運営管理	英語	9	2023/6/14	2023/7/26	北海道センター（帯広）	農業開発/灌漑・排水
中南米地域 道の駅による道路沿線地域開発	英語	10	2023/8/15	2023/9/13	北海道センター	農業開発/地方産業育成
アフリカ地域農業機械化促進（A）	英語	7	2023/10/16	2023/12/15	筑波センター	農業開発/その他生産基盤整備（農業機械を含む）
持続的農業生産のための土壌診断と土壌改良技術	英語	7	2023/5/17	2023/7/25	北海道センター（帯広）	農業開発/その他農業開発
地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング（A）	英語	5	2023/11/12	2023/12/7	中部センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
仏語圏アフリカ 市場志向型農業振興（行政官）（A）	仏語	10	2023/8/2	2023/8/12	北海道センター	農業開発/農業サービス（普及、研究、金融、農民組織等）
マルシェセクターで取り組む食を通じた栄養改善（政策策定者向け）（A）	英語	2	2024/1/5	2024/2/9	筑波センター	農村開発/農村生活環境改善
マルシェセクターで取り組む食を通じた栄養改善（実務者向け）（A）	英語	5	2024/1/5	2024/2/9	筑波センター	農村開発/農村生活環境改善
市場志向による付加価値及び生産安定・増加のための野菜の施設栽培技術	英語	5	2023/9/18	2023/12/16	筑波センター	農業開発/園芸・工芸作物
観光マーケティング・プロモーション・ニューノーマルに向けてー（A）	英語	8	2023/6/12	2023/9/30	東京センター	民間セクター開発/観光
持続可能な観光地域づくりのための人材育成	英語	12	2023/8/16	2023/9/20	関西センター	民間セクター開発/観光
観光開発政策	英語	6	2023/10/3	2024/2/21	北陸センター	民間セクター開発/観光
持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）（A）	英語	14	2024/1/31	2024/2/29	北海道センター	民間セクター開発/観光
文化遺産および地域社会と共生する持続可能な観光開発	英語	7	2023/10/4	2023/11/8	関西センター	民間セクター開発/観光
文化遺産を活用した地方観光開発	英語	12	2023/9/1	2023/9/24	四国センター	民間セクター開発/観光
中小企業振興政策（A）	英語	5	2023/6/28	2023/7/26	関西センター	民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成
経済成長とディセントワーク実現に向けた海外就労者の送出国後ケア・リハビリ開発支援に係る労働政策	英語	4	2023/11/10	2023/12/21	関西センター	民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成
企業経営者の経営能力向上	英語	5	2023/6/20	2023/7/14	中部センター	民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成
産業クラスター・アプローチによる地域産業振興（A）	英語	7	2023/8/30	2023/9/29	北海道センター	民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成
企業経営強化支援（ビジネス開発サービス/アドバンスト・カイゼン）（A）	英語	9	2024/1/21	2024/2/17	中部センター	民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成
品質・生産性向上（ベジック・カイゼン）（A）	英語	6	2023/11/29	2023/11/23	九州センター	民間セクター開発/その他民間セクター開発
先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略（A）	英語	6	2023/6/12	2023/7/7	関西センター	民間セクター開発/貿易・投資促進
投資促進・ビジネス環境整備（A）	英語	9	2023/9/25	2023/10/20	関西センター	民間セクター開発/貿易・投資促進
投資促進・ビジネス環境整備（準高級）（A）	英語	7	2023/10/30	2023/12/7	東京センター	民間セクター開発/貿易・投資促進
IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	英語	20	2024/1/28	2024/3/2	九州センター	民間セクター開発/民間セクター開発
起業家育成・スタートアップエコシステム形成促進（A）	英語	7	2023/8/27	2023/9/30	九州センター	民間セクター開発/民間セクター開発
イノベーション促進による新産業の創造・振興	英語	22	2024/1/18	2024/2/15	関西センター	民間セクター開発/産業技術
中央アジア地域域観光開発政策	英語	8	2023/9/4	2023/11/1	関西センター	民間セクター開発/観光
国家基準点管理の効率化と利活用	英語	7	2024/1/14	2024/2/23	筑波センター	都市開発・地域開発/地理情報
国家測量事業計画・管理	英語	14	2023/9/18	2023/12/16	筑波センター	都市開発・地域開発/地理情報
都市計画総合	英語	13	2023/9/24	2023/10/28	東京センター	都市開発・地域開発/都市開発
都市問題解決のための都市開発手法（TOD、土地区画整理、市街地再開発その他）	英語	12	2023/11/5	2023/12/2	東京センター	都市開発・地域開発/都市開発
仏語圏アフリカ 都市計画総合	仏語	11	2023/8/25	2023/9/16	横浜センター	都市開発・地域開発/都市開発
博物館とコミュニティ開発	英語	7	2023/9/29	2023/12/13	関西センター	都市開発・地域開発/都市開発
持続的な都市開発のための都市経営（A）	英語	6	2023/9/26	2023/10/17	九州センター	都市開発・地域開発/都市開発・地域開発
地域開発計画管理－課題解決のアプローチ－	英語	4	2023/10/12	2023/11/14	北海道センター	都市開発・地域開発/都市開発・地域開発
国土・地域開発政策	英語	5	2023/11/6	2023/12/9	横浜センター	都市開発・地域開発/その他都市開発・地域開発
建築防災	英語	11	2023/9/21	2023/10/19	東京センター	都市開発・地域開発/その他都市開発・地域開発
都市交通総合	英語	16	2024/1/10	2024/2/8	東京センター	都市開発・地域開発/その他都市開発・地域開発
都市公共交通（鉄道、MRT、バスなど）	英語	18	2023/10/16	2023/11/11	東京センター	都市開発・地域開発/その他都市開発・地域開発
スマートシティ実現に向けた手法・アプローチ	英語	11	2023/9/21	2023/10/6	横浜センター	都市開発・地域開発/都市開発・地域開発
持続可能な住宅・建築政策（脱炭素化建築、グリーン住宅金融、アフーダービル化等）	英語	2	2024/1/11	2024/2/9	東京センター	都市開発・地域開発/都市開発
中米経済統合のための物流ロジスティクス能力強化	英語	15	2023/11/19	2023/12/13	関西センター	都市開発・地域開発/都市開発・地域開発
橋梁維持管理	英語	20	2024/2/15	2024/3/23	九州センター	運輸交通/運輸交通
港運開発・計画（港湾技術者のための）	英語	9	2023/6/7	2024/8/11	横浜センター	運輸交通/運輸交通
ITS（高度道路交通システム）実務	英語	13	2023/7/9	2023/7/29	東京センター	運輸交通/運輸交通行政
交通安全（A）	英語	8	2023/7/24	2023/8/10	関西センター	運輸交通/運輸交通行政
社会基盤整備における事業管理	英語	9	2023/11/29	2024/2/7	横浜センター	運輸交通/運輸交通行政
道路アセットマネジメント（A）	英語	11	2024/1/21	2024/2/10	東京センター	運輸交通/運輸交通行政
道路行政	英語	11	2023/10/31	2023/11/23	東京センター	運輸交通/運輸交通行政
橋梁総合	英語	10	2023/9/12	2023/10/26	関西センター	運輸交通/運輸交通行政
海事行政における検査能力強化を通じた船舶安全の確保	英語	2	2023/6/5	2023/8/3	横浜センター	運輸交通/運輸交通行政
海上犯罪取締り	英語	11	2023/6/18	2023/7/26	横浜センター	運輸交通/運輸交通行政
救難・環境防災	英語	10	2023/9/25	2023/11/3	横浜センター	運輸交通/運輸交通行政
海上保安政策プログラム	英語	8	2023/9/25	2024/9/21	中国センター	運輸交通/運輸交通行政
空港の建設、運営・維持管理総合計画	英語	14	2023/10/3	2023/11/10	横浜センター	運輸交通/運輸交通行政
アジアにおける持続的な物流システムの構築	英語	3	2024/1/17	2024/2/14	横浜センター	運輸交通/国際交通
海運作製技術－航行安全・防災のために－（国際認定資格B級）	英語	5	2023/7/26	2023/12/21	東京センター	運輸交通/国際交通
港運戦略運営	英語	26	2024/1/22	2024/3/15	横浜センター	運輸交通/国際交通
港運保安能力向上	英語	4	2023/11/23	2023/12/16	横浜センター	運輸交通/国際交通
港運維持管理計画	英語	17	2023/10/10	2023/11/30	横浜センター	運輸交通/国際交通
航空保安対策	英語	15	2024/1/30	2024/2/29	横浜センター	運輸交通/国際交通
道路維持管理（A）	英語	8	2023/9/27	2023/11/9	北海道センター	運輸交通/全国交通
都市鉄道の運営	英語	12	2023/11/5	2023/12/2	東京センター	運輸交通/都市交通
災害に強い山岳道路の開発・維持管理	英語	7	2024/1/11	2024/1/31	四国センター	運輸交通/地方交通
航空輸送システム技術の導入・管理	英語	6	2023/9/24	2023/10/14	東京センター	運輸交通/国際交通
エネルギー政策	英語	17	2023/6/25	2023/7/22	東京センター	資源・エネルギー/エネルギー供給
火力発電の効率的運用	英語	7	2023/11/1	2023/12/20	中国センター	資源・エネルギー/エネルギー供給
電力系統計画・運用技術（A）	英語	10	2023/8/28	2023/9/15	関西センター	資源・エネルギー/エネルギー供給
配電網整備（A）	英語	8	2023/11/6	2023/12/15	沖縄センター	資源・エネルギー/エネルギー供給
水力開発の促進	英語	6	2023/8/21	2023/10/24	東京センター	資源・エネルギー/エネルギー供給
電気事業経営	英語	11	2023/11/22	2024/3/28	東京センター	資源・エネルギー/その他資源・エネルギー
鉱物資源分野における連携強化プログラム	英語	4	2023/11/19	2023/12/6	東京センター	資源・エネルギー/鉱業
鉱物資源の持続的な開発のための能力強化研修	英語	7	2023/10/1	2023/11/10	北海道センター	資源・エネルギー/鉱業
地熱掘削運営管理	英語	4	2023/11/29	2023/12/15	北海道センター（帯広）	資源・エネルギー/再生可能エネルギー
再生可能エネルギー導入計画－太陽光発電を例として－（A）	英語	6	2023/6/27	2023/8/26	九州センター	資源・エネルギー/再生可能エネルギー
地熱開発における投資促進	英語	6	2023/8/20	2023/8/29	横浜センター	資源・エネルギー/再生可能エネルギー
地熱資源エンジニア	英語	5	2023/8/20	2023/12/16	九州センター	資源・エネルギー/再生可能エネルギー

島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	英語	9	2024/1/24	2024/2/23	沖縄センター	資源・エネルギー/再生可能エネルギー
多様な再生可能エネルギー導入時の系統安定化（A）	英語	9	2023/10/19	2023/11/18	中部センター	ガバナンス/公共安全
再生エネルギーに向けたスマートグリッドと分散型エネルギー資源の管理	英語	8	2023/5/10	2023/6/15	東京センター	ガバナンス/法・司法
資源探索のためのリモートセンシング・GIS活用能力強化	英語	6	2023/10/1	2023/11/10	東北センター	ガバナンス/法・司法
水エネルギー利用の推進-CO2フリー社会に向けたエネルギー政策-（A）	英語	9	2024/1/21	2024/2/1	横浜センター	ガバナンス/法・司法
エネルギーの効率的利用と省エネの推進（A）	英語	5	2024/1/28	2024/3/5	九州センター	ガバナンス/法・司法
バイオマス利用技術	英語	3	2024/1/10	2024/2/7	中国センター	ガバナンス/法・司法
気候変動に対する順応的流域管理「災害リスク削減と生態系保全」	英語	5	2023/8/23	2023/10/18	北海道センター（帯広）	ガバナンス/法・司法
自然環境行政官向けのエコツーリズム	英語	7	2023/6/28	2023/8/3	北海道センター（帯広）	ガバナンス/法・司法
持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化	英語	9	2023/10/31	2023/11/29	東京センター	ガバナンス/公共安全
地域住民の参加による持続的な森林管理	英語	10	2023/9/13	2023/11/22	北海道センター（帯広）	ガバナンス/公共安全
JI-FASTと衛星技術を活用した熱帯林管理	英語	7	2023/11/27	2023/12/13	横浜センター	ガバナンス/公共安全
森林等自然資源の持続可能な利用とバリューチェーン強化	英語	8	2023/10/23	2023/12/8	北海道センター	ガバナンス/公共安全
森林リモートセンシング	英語	5	2023/6/27	2023/8/10	北海道センター	ガバナンス/公共安全
持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMAイニシアティブの推進	英語	4	2023/9/18	2023/10/25	北陸センター	ガバナンス/公共安全
水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理	英語	9	2023/11/20	2024/2/15	関西センター	ガバナンス/民主制度
生物多様性国際目標に向けた沿岸・海洋生態系保全管理	英語	8	2023/11/1	2023/12/8	沖縄センター	ガバナンス/民主制度
湿地生態系における自然を活用した社会課題の解決（ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて）	西語	9	2023/10/11	2023/11/22	北海道センター（帯広）	ガバナンス/法・司法
自然災害に対する森林の防災機能など生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）機能強化のための能力向上	英語	14	2023/9/26	2023/10/28	筑波センター	ガバナンス/行政基盤
REDD+実施に向けた政策立案（行政幹部職員向け）	英語	9	2023/9/3	2023/9/14	東京センター	ガバナンス/行政基盤
排水処理技術	西語	12	2023/9/4	2023/10/19	中国センター	ガバナンス/統計
下水道・都市排水マネージメント	英語	9	2023/9/25	2024/10/26	東京センター	ガバナンス/法・司法
下水道資産の適正管理（アセットマネジメント）	英語	7	2023/8/22	2023/11/1	東北センター	経済政策/金融
分散型汚水処理システム導入・普及	英語	11	2023/8/23	2023/9/16	九州センター	経済政策/金融
大気環境管理に向けたキャパシティディベロップメント	英語	7	2024/1/23	2024/2/22	横浜センター	経済政策/金融
アフリカ諸国における持続可能な廃棄物管理（A）	英語	10	2023/6/1	2023/8/3	横浜センター	経済政策/金融
コンポスト事業運営	英語	5	2023/10/22	2023/11/23	九州センター	経済政策/金融
リサイクル制度設計	英語	9	2024/1/8	2024/1/20	東京センター	経済政策/財政（歳出・公共支出管理）
車好気性埋立（福岡方式）処分場設計・維持管理	英語	9	2023/10/15	2023/11/25	九州センター	経済政策/財政（税関）
島嶼地域における持続可能な廃棄物管理	英語	9	2023/11/8	2023/12/20	沖縄センター	経済政策/その他経済政策
リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	英語	8	2023/9/26	2023/11/15	九州センター	経済政策/その他経済政策
固形廃棄物管理の基礎（A）	西語	10	2023/10/9	2023/11/10	北海道センター	経済政策/その他経済政策
民間セクター・市民社会との協働による固形廃棄物管理（A）	英語	4	2023/9/4	2023/10/7	関西センター	平和構築/ガバナンス
都市固形廃棄物管理の実務（A）	英語	6	2023/5/22	2023/8/2	関西センター	平和構築/ガバナンス
海洋ごみ対策のための廃棄物管理（A）	英語	4	2024/2/5	2024/3/7	横浜センター	産業開発/流通・加工・輸出振興
ハバ協定下の「国が決定する貢献」前進に向けた能力強化	英語	11	2023/7/2	2023/7/22	筑波センター	ガバナンス/地方行政
気候資金への適応	英語	6	2023/8/21	2023/9/28	筑波センター	ガバナンス/地方行政
気候資金へのアクセス強化-実務家向けの理論と実践	英語	9	2023/12/11	2024/2/10	筑波センター	ガバナンス/地方行政
脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化	英語	4	2023/8/21	2023/10/14	関西センター	ガバナンス/地方行政
UICAGリーン・シティアイニシアティブ・ハイレベルセミナー（A）	英語	8	2023/11/5	2023/11/11	横浜センター	ガバナンス/行政基盤
アフリカ地域・村落飲料水管理（A）	仏語	5	2023/6/12	2023/7/28	北海道センター	平和構築/ガバナンス
上水道施設技術総合・水道基本計画設計（A）	英語	6	2023/11/9	2023/12/16	東京センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
水道管理行政及び水道事業経営（A）	英語	8	2023/11/26	2023/12/9	東京センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
都市上水道維持管理（給・配水）（A）	英語	9	2023/6/1	2023/7/5	関西センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）	英語	7	2023/6/1	2023/7/5	関西センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
アフリカ地域 都市上水道技術者養成	英語	8	2023/9/4	2023/11/3	横浜センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（A）	英語	6	2023/10/11	2023/11/18	中部センター	ジェンダーと開発/ジェンダーと開発
地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理（A）	英語	5	2023/8/28	2023/10/7	九州センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/ICTの活用
緩速ろ過（生物浄化法）による浄水システムと水道管理技術	英語	7	2024/1/10	2024/2/10	沖縄センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/ICTの活用
気象業務能力向上	英語	12	2023/9/27	2023/12/13	東京センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/情報通信技術
アフリカ総合防災	英語	11	2023/12/11	2024/1/30	関西センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/情報通信技術
コミュニティ防災	英語	9	2023/10/5	2023/11/28	関西センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/情報通信技術
救急救助技術	英語	6	2023/10/3	2023/12/19	関西センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/ICTの活用
総合防災	英語	4	2023/12/19	2024/2/22	関西センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/放逐
中央アジア・コーカサス総合防災	露語	5	2023/6/16	2023/8/8	関西センター	情報通信技術（ICTの活用を含む）/ICTの活用
中南米総合防災	西語	12	2023/5/9	2023/7/1	関西センター	評価/評価
防災主流化の促進	英語	9	2023/11/20	2023/12/14	関西センター	教育/その他教育
インフラ施設（河川・道路・港湾）災害対策とマネジメント（A）	英語	6	2023/6/15	2023/8/10	関西センター	教育/初等教育
消防・防災	英語	9	2023/9/19	2023/11/18	九州センター	教育/初等教育
島嶼国総合防災	英語	9	2024/1/23	2024/2/27	四国センター	教育/初等教育
グローバル地震観測	英語	10	2024/1/8	2024/3/2	筑波センター	教育/初等教育
地震予・耐震工学・津波防災	英語	13	2023/9/27	2024/9/14	筑波センター	教育/初等教育
土砂災害リスク削減	英語	5	2023/6/4	2023/6/24	筑波センター	教育/初等教育
アジア地域における治水計画策定と流域管理の実務	英語	8	2023/11/8	2023/12/6	筑波センター	教育/初等教育
洪水防災	英語	13	2023/9/27	2024/9/14	筑波センター	教育/初等教育
水災害被害の軽減に向けた対策	英語	8	2023/5/14	2023/6/14	筑波センター	教育/前期中等教育
戦略的な水観測技術の活用	英語	6	2023/10/10	2023/11/1	関西センター	教育/乳幼児ケアと就学前教育
ダム安全管理	英語	7	2023/11/26	2023/12/16	筑波センター	教育/教育行政
中南米地域 火山防災能力強化	西語	6	2023/8/21	2023/9/15	北海道センター	教育/教育行政
持続性の高い海岸保全対策	英語	3	2023/11/23	2023/12/15	沖縄センター	教育/教育行政
参加型地域開発のための地方行政強化（B）	英語	16	2023/9/25	2023/10/13	北海道センター	教育/ノンフォーマル教育
税関行政（B）	英語	8	2024/2/4	2024/2/17	東京センター	教育/その他教育
税関行政（C）	仏語	7	2023/9/26	2023/10/20	関西センター	教育/その他教育
ICT案件形成能力向上（B）	英語	11	2024/1/15	2024/2/17	関西センター	教育/職業訓練・産業技術教育
ICT実践力強化のためのコア技術人材育成（B）	英語	8	2023/10/4	2024/2/3	沖縄センター	教育/職業訓練・産業技術教育
ICT実践力強化のためのコア技術人材育成（C）	英語	6	2024/1/24	2024/5/25	沖縄センター	教育/高等教育
職業訓練の運営・管理と質的強化（B）	仏語	6	2024/1/15	2024/2/23	横浜センター	教育/職業訓練・産業技術教育
職業訓練の運営・管理と質的強化（C）	西語	7	2023/9/24	2023/10/28	九州センター	教育/初等教育
地域保健システム強化による感染症対策（B）	英語	8	2023/7/3	2023/9/23	沖縄センター	保健医療/結核
地域保健システム強化による感染症対策（C）	英語	7	2023/11/20	2024/2/10	沖縄センター	保健医療/結核
医療器材管理・保守（B）	英語	8	2023/6/27	2023/8/10	東北センター	保健医療/保健医療システム
医療器材管理・保守（C）	英語	7	2023/8/22	2023/10/4	東北センター	保健医療/保健医療システム
医療器材管理・保守（D）	露語	4	2023/11/7	2023/12/20	東北センター	保健医療/保健医療システム
医療器材管理・保守（E）	英語	9	2024/1/10	2024/2/22	筑波センター	保健医療/保健医療システム
医療器材管理・保守（F）	英語	10	2024/2/21	2024/4/4	東北センター	保健医療/保健医療システム
病院経営（B）	英語	8	2023/11/6	2023/12/14	九州センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
病院経営（C）	英語	9	2024/1/22	2024/2/29	九州センター	保健医療/その他感染症
公衆衛生活動による母子保健強化（B）	西語	8	2023/10/2	2023/11/26	沖縄センター	保健医療/その他感染症
公衆衛生活動による母子保健強化（C）	ポルトガル語	8	2023/11/20	2024/2/10	沖縄センター	保健医療/その他感染症
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加（B）	英語	8	2024/1/10	2024/2/17	沖縄センター	保健医療/その他感染症
障害者権利条約の実践のための障害者リーダー能力強化（B）	西語	5	2023/10/10	2023/11/22	関西センター	保健医療/その他保健医療
ブルーエコノミーのための持続可能な小規模漁業（B）	仏語	0	2023/4/1	2024/3/31	横浜センター	保健医療/保健医療システム
島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用（B）	英語	4	2023/10/11	2023/11/30	沖縄センター	保健医療/非感染症
アフリカ地域 市場志向型農業振興（行政官）（B）	英語	9	2023/10/16	2023/11/18	関西センター	保健医療/非感染症
中南米地域 市場志向型農業振興（行政官）	西語	20	2024/1/7	2024/1/26	横浜センター	保健医療/保健医療システム
農業・農村DX/スマートフードチェーン共創に向けた産官学人材育成（B）	西語	14	2023/6/13	2023/8/2	北海道センター（帯広）	保健医療/保健医療システム
アジア地域 市場志向型農業振興（行政官）（B）	英語	4	2023/8/7	2023/8/25	北海道センター（帯広）	保健医療/保健医療システム
地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築（B）	英語	17	2023/11/1	2023/12/9	四国センター	保健医療/保健医療システム
戦略的マネジメント・マーケティングによる持続的地場産業振興（B）	英語	9	2023/9/11	2023/10/12	北海道センター（帯広）	保健医療/保健医療システム
サブサハラアフリカ地域・稲作開発振興（B）	英語	5	2023/9/27	2023/10/7	筑波センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
稲作技術向上（普及員）（B）	仏語	0	2024/2/6	2024/11/30	筑波センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
農民主体型水管理システム（B）	仏語	6	2023/6/7	2023/7/5	北海道センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
アフリカ地域農業機械化促進（B）	仏語	4	2023/10/16	2023/12/15	筑波センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング（B）	英語	7	2024/1/17	2024/2/17	沖縄センター	保健医療/保健医療システム
仏語圏アフリカ 市場志向型農業振興（行政官）（B）	仏語	7	2023/11/6	2023/11/18	北海道センター	保健医療/保健医療システム
マルチセクターで取り組む食を通じた栄養改善（政策決定者向け）（B）	仏語	7	2023/9/25	2023/11/10	筑波センター	保健医療/その他保健医療
マルチセクターで取り組む食を通じた栄養改善（実務者向け）（B）	英語	3	2023/9/25	2024/2/22	筑波センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
親バブマーケティング・プロモーション・メールに向けて（B）	英語	3	2023/7/19	2023/8/30	東京センター	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）（B）	西語	13	2023/10/4	2023/11/11	沖縄センター	社会保険/障害者支援
中小企業振興政策（B）	英語	8	2023/11/15	2023/12/13	関西センター	社会保険/障害者支援
産業クラスター・アプローチによる地域産業振興（B）	西語	7	2023/10/15	2023/11/18	九州センター	社会保険/障害者支援
産業クラスター・アプローチによる地域産業振興（C）	露語	3	2023/10/30	2024/1/31	北陸センター	社会保険/障害者支援
企業経営強化支援（ビジネス開発サービス/アドバンスト・カイゼン）（B）	英語	14	2024/1/22	2024/2/17	東京センター	社会保険/社会保険・社会福祉
品質・生産性向上（ベシック・カイゼン）（B）	英語	6	2023/11/5	2023/12/8	中部センター	社会保険/労働・雇用関係
品質・生産性向上（ベシック・カイゼン）（C）	英語	6	2024/1/14	2024/2/16	中部センター	農業開発/農業サービス（普及・研究・金融・農民組織等）
先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略（B）	西語	6	2023/10/24	2023/11/23	中部センター	農業開発/農業サービス（普及・研究・金融・農民組織等）
先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略（C）	西語	6	2024/2/12	2024/3/16	九州センター	農業開発/園芸・工芸作物
投資促進・ビジネス環境整備（B）	英語	6	2024/1/29	2024/3/2	関西センター	農業開発/家畜衛生・畜産
投資促進・ビジネス環境整備（準高級）（B）	英語	6	2023/12/7	2024/1/20	東京センター	農業開発/家畜衛生・畜産
起業家育成・スタートアップエコシステム形成促進（B）	英語	14	2024/2/4	2024/3/9	九州センター	農業開発/家畜衛生・畜産
持続的な都市開発のための都市経営（B）	西語	8	2024/1/16	2024/2/6	九州センター	農業開発/家畜衛生・畜産
交通安全（B）	英語	9	2023/10/5	2023/10/25	関西センター	農業開発/家畜衛生・畜産

道路アセットマネジメント（Ｂ）	英語	0	2024/2/18	2024/3/16	東京センター	農業開発/水産
道路維持管理（Ｂ）	英語	3	2023/9/27	2023/11/9	北海道センター	農業開発/水産
道路維持管理（Ｃ）	英語	6	2023/11/15	2023/12/16	沖縄センター	農業開発/水産
道路維持管理（Ｄ）	英語	5	2024/1/10	2024/2/23	中国センター	農業開発/水産
道路維持管理（Ｅ）	仏語	5	2023/9/19	2023/10/28	北海道センター	農業開発/水産
電力系統計画・運用技術（Ｂ）	英語	7	2023/11/27	2023/12/14	関西センター	農業開発/水産
配電網整備（Ｂ）	英語	9	2024/1/29	2024/2/28	関西センター	農業開発/水産
再生可能エネルギー導入計画　－太陽光発電を例として－（Ｂ）	英語	8	2023/10/31	2023/12/20	九州センター	農業開発/農業サービス(普及、研究、金融、農民組織等)
再生可能エネルギー導入計画　－太陽光発電を例として－（Ｃ）	英語	7	2024/1/14	2024/3/7	九州センター	農業開発/農業サービス(普及、研究、金融、農民組織等)
多様な再生可能エネルギー導入時の系統安定化（Ｂ）	英語	8	2023/6/4	2023/6/23	北陸センター	農業開発/農業サービス(普及、研究、金融、農民組織等)
水素エネルギー利用の推進～　ＣＯ２フリー社会に向けたエネルギー政策～（Ｂ）	英語	7	2023/9/26	2023/11/1	九州センター	農業開発/農業サービス(普及、研究、金融、農民組織等)
エネルギーの効率的利用と省エネの推進（Ｂ）	露語	7	2023/9/18	2023/10/24	九州センター	農業開発/農業サービス(普及、研究、金融、農民組織等)
エネルギーの効率的利用と省エネの推進（Ｃ）	英語	7	2023/6/29	2023/7/22	横浜センター	農業開発/農業開発
アフリカ諸国における持続可能な廃棄物管理（Ｂ）	仏語	8	2023/10/10	2023/12/14	横浜センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
固形廃棄物管理の基礎（Ｂ）	英語	13	2024/1/15	2024/2/17	関西センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
民間セクター・市民社会との協働による固形廃棄物管理（Ｂ）	英語	5	2023/11/23	2023/12/16	中部センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
都市固形廃棄物管理の実践（Ｂ）	仏語	2	2023/8/22	2023/11/3	関西センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
海洋ごみ対策のための廃棄物管理（Ｂ）	英語	3	2023/9/27	2023/10/28	中部センター	農業開発/流通・加工・輸出振興
ＪＩＣＡクリーン・シティ・イニシアティブ　ハイレベルセミナー（Ｂ）	英語	8	2024/1/21	2024/1/27	九州センター	ガバナンス/行政基盤
アフリカ地域　村落飲料水管理（Ｂ）	英語	4	2023/10/29	2023/12/6	九州センター	農業開発/灌漑・排水
上水道施設技術総合（Ｂ）	英語	3	2023/6/4	2023/7/29	北海道センター	農村開発/農村インフラ整備
水道管理行政及び水道事業経営（Ｂ）	英語	8	2024/1/21	2024/2/3	東京センター	農村開発/農村生活環境改善
都市上水道維持管理（給・配水）（Ｂ）	英語	9	2023/10/29	2023/12/1	中国センター	農村開発/農村生活環境改善
都市上水道維持管理（浄水・水質）（Ｂ）	英語	6	2023/6/13	2023/7/29	関西センター	農業開発/その他農業開発
上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（Ｂ）	英語	12	2024/1/21	2024/2/3	東京センター	農業開発/その他農業開発
上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（Ｃ）	英語	8	2023/10/4	2023/11/11	九州センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理（Ｂ）	英語	4	2023/10/30	2023/12/9	九州センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物
インフラ施設（河川・道路・港湾）災害対策とマネジメント（Ｂ）	英語	5	2023/10/18	2023/12/13	関西センター	農業開発/稲作・その他穀物、根茎作物



# 動画制作 企画書（サンプル）

提出日： 年 月 日  
(JICA 制作担当部署： ○○○○○ )

## (1) 概要

動画名称 (仮)	外国で活動するということ～「言語論」「文化論」「異文化理解」～		
制作期間 ・収録要否	3 か月 新規収録 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	制作担当部担当 者及び連絡先	国際太郎 (Kokusai.Taro@jica.go.jp)
目的	JICA 海外協力隊員（主にコミュニティ開発職種隊員）に対して、外国で活動することの基礎的課題を提起する。そのことにより、外国語・現地語の習得、現地におけるスムーズなコミュニケーション、異文化理解を促進に役立てる。そのことによって、隊員が現地社会に溶け込むための基本知識を得ることを本教材の目的とする。		
全体尺	<input checked="" type="checkbox"/> 30 分以内 <input type="checkbox"/> 15 分以内 <input type="checkbox"/> 8 分以内   ※啓発・事業広報用動画は 1 本尺を 15 分～8 分とし、1 本尺が 15 分を超える動画は、研修目的の教材のみとする。		
主な対象者と活用目的	途上国で活動する全ての隊員にとって、言語や異文化理解に役立つ内容とする。一般公開することで、募集説明会や応募勧奨、応募者の受験対策にも役立つものとする。		
構成	1) 「言語論」：言語の仕組み（音素・単語・カテゴリー化など）を理解する。言語の恣意性と共有性を理解することで、外国語の学習にも役立てることができるように、平易に説明する。 2) 「コミュニケーション論」：コミュニケーションをとるためには、本に書かれたテキストではなく、実際に使われている状況（コンテキスト）が重要であることを理解する。そのことによって、なぜ、コミュニケーションギャップが起きるか考える。 3) 「非言語コミュニケーション」：社会における非言語コミュニケーションの重要性と文化による違いを認識する。 4) 「文化論」：事例を用いながら、「文化」も言語と同様に恣意的であることを理解する。そのことによって、個々の文化現象に本源的必然性がないことを知る。 「異文化理解論」：エティックとエミックの違いを認識し、「自文化中心主義」から少しでも脱却して、他文化を相対的に見る視点を養う。そのことによって現地の人々を理解し、理解される活動を創出していくことを目指す。また、異文化理解には、表層的な差異性ばかりにとらわれることなく、現地と人と我々の間には人間としての本質的な共有性があることを理解する。		
素材・参考資料	※提供可能な既存の映像、投影する PPT、写真、図表、グラフについて説明する。 投影する情報は別添 PPT 参照。		
言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語 <input type="checkbox"/> 英語		

(2) シナリオ (尺・テロップ・ナレーション・画面イメージ)

画面イメージ	尺	表示テロップ	ナレーション/ナレーション要素・講義台詞																				
<p>・ タイトルイメージ</p> 																							
<p>・ ○○のインタビュー</p> 																							
<p>・ ○○のグラフ (CG・アニメーション付き)</p>  <table border="1"> <caption>Number of Students in SB BRIDGE schools</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Male</th> <th>Female</th> <th>F/M ratio</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sep 04 Year 0</td> <td>5,800</td> <td>8,024</td> <td>0.72</td> </tr> <tr> <td>Sep 05 Year 1</td> <td>7,484</td> <td>8,718</td> <td>0.77</td> </tr> <tr> <td>Sep 06 Year 2</td> <td>8,901</td> <td>9,281</td> <td>0.81</td> </tr> <tr> <td>Sep 07 Year 3</td> <td>9,360</td> <td>9,438</td> <td>0.79</td> </tr> </tbody> </table>	Year	Male	Female	F/M ratio	Sep 04 Year 0	5,800	8,024	0.72	Sep 05 Year 1	7,484	8,718	0.77	Sep 06 Year 2	8,901	9,281	0.81	Sep 07 Year 3	9,360	9,438	0.79			
Year	Male	Female	F/M ratio																				
Sep 04 Year 0	5,800	8,024	0.72																				
Sep 05 Year 1	7,484	8,718	0.77																				
Sep 06 Year 2	8,901	9,281	0.81																				
Sep 07 Year 3	9,360	9,438	0.79																				
<p>・ ○○の説明 △△の写真数枚で構成</p> 																							

## JICA-VAN動画制作支援ユニット業務の概要について（①動画タイプ別完成品イメージ）

動画タイプ	講義型（講師＋スライド中心）	啓発・事業紹介型（映像＋ナレーション中心）
説明	<p>特定の対象者に向けた講師による講義スタイル。一部既存の動画や画像、テロップなどを編集により追加することもある。理論中心のため、既存の講義シナリオが想定されている。</p> <p>ターゲットが課題別研修員である場合は講師本人が英語で講義を行うケースが多く、日本人向けの講義であれば講師が日本ごで行うことが一般的であり、日本語または英語のいずれかでの収録を行い、収録言語と同じ言語のテロップを差し込むことを標準仕様とする。</p>	<p>JICA内外向けに広く事業広報目的で制作し、映像にインパクトを持たせる場合に多いパターン。既存動画（<a href="#">JICAの基礎教育</a>）の事例を参考に、制作担当部署が企画書案を提案する。事業関係者のインタビューを取り入れる場合は、現場での収録映像やオンライン収録による素材の提供を受ける。一般公開を想定するため、ナレーションの吹き込みはスタジオにて行うことを原則とする。日本語または英語のいずれかでの収録を行い、収録言語と同じ言語のテロップを差し込むことを標準仕様とする。</p>
映像イメージ	<a href="#">[JICA-Netライブラリ]JICA海外協力隊派遣前課題別プログラム 外国で活動するという事 (youtube.com)</a>	<a href="#">JICAの基礎教育</a>
言語（※）	日本語または英語のいずれか	日本語または英語のいずれか
主なターゲットと動画尺の目安	JICA-VAN内で公開する課題別研修員向け分野共通のオリエンテーション講義など （動画尺：30分以内）	JICA別のJICA事業広報など、Youtubeチャンネルで一般市民（JICA関心層）に広く訴求。 （動画尺：15分以内）
制作期間と発注件数目安	企画書の提出～完成まで3か月 年間に7件程度	企画書の提出～完成まで5か月 年間に3件程度

※本事業の中では、制作済み動画の多言語編集作業は想定しない。（JICAで別途対応します）

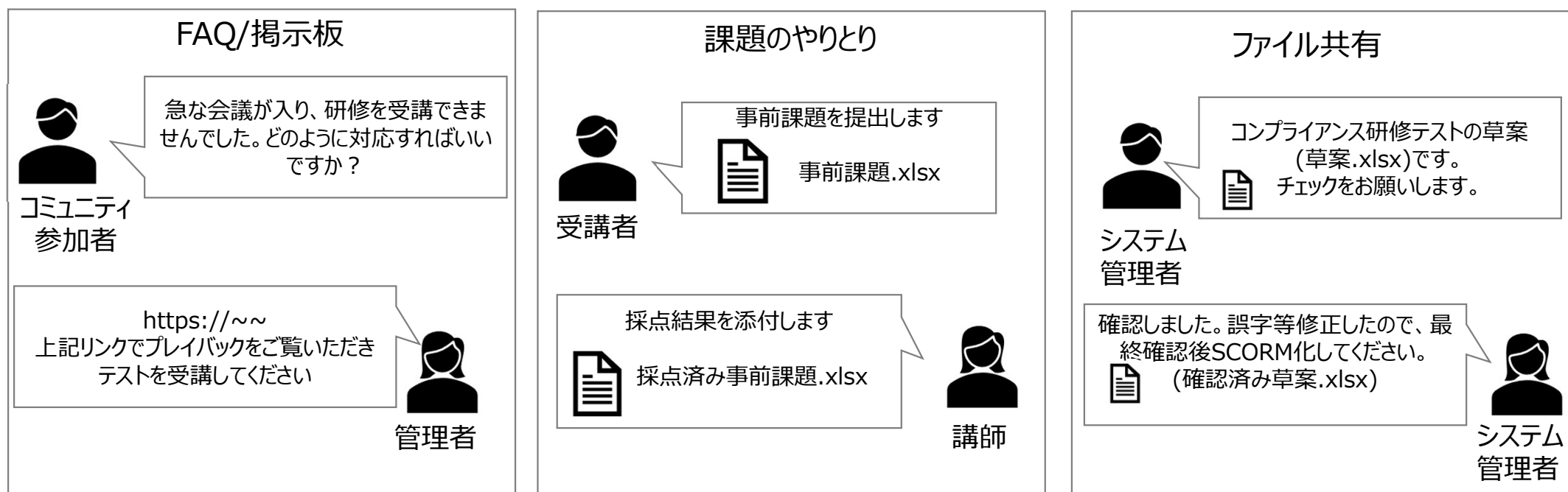
## JICA-VAN動画制作支援ユニット業務の概要について（②動画制作フロー）

	備考
1) 制作提案部からの企画書提出	企画書案Formは次頁参照
2) 制作担当部署との企画会議（1H×最大3回）	講義型動画の場合はオンラインリハーサルを企画会議にて実施。動画の素材（※）となる画像、動画、スライドの提供をJICAより受け、構成案を協議。
3) ナレーション原稿の作成	講義型の場合は講義原稿、啓発・映像型の場合はナレーション原稿を完成させる。
4) スタジオ収録（講義収録、またはナレーション収録）	業者指定の外部スタジオ収録を想定。 ロケ出張は想定しない。 JICA執務室内の簡易な設備も利用可。
5) 編集作業（テロップ・字幕の挿入、音声オーサリング等含む）	全文字幕挿入は標準仕様とはしないが、可能な限り要望に応じて対応。
6) 完成版のLMS掲載	Youtubeチャンネルへの公開はJICA側にて対応。

※JICAから提供する素材についての著作権の確認をJICA（制作担当部署）で行います

## コミュニティ概要

社員同士・講師-社員間のコミュニケーションへの活用、コラボレーションへの活用、FAQ/掲示板、事前・事後課題のやりとり、ファイル共有など多種多様な用途で使うことができるコミュニティという仕組みが用意されています。



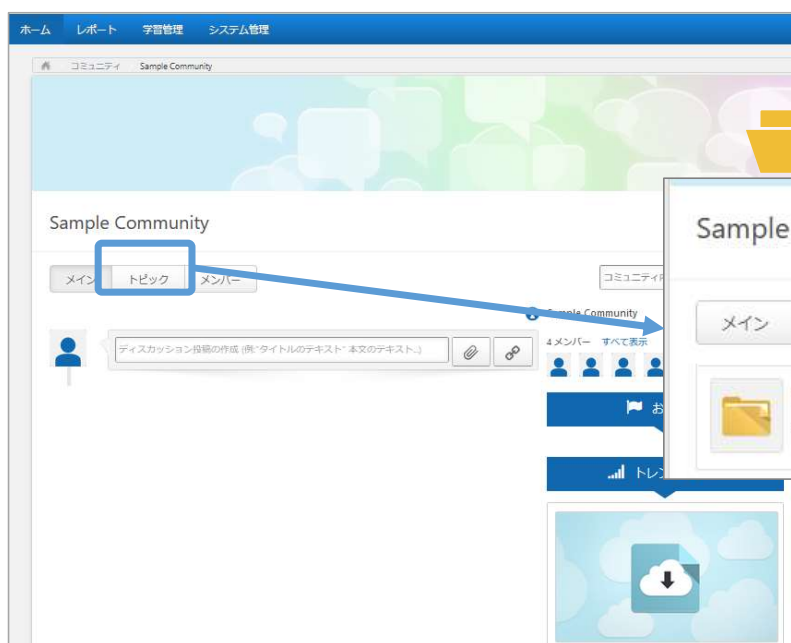
※コミュニティにアップロードできるファイルは1ファイル当たり1GBまで。コミュニティにアップロードすると動画もダウンロード可能になります。（動画はトレーニングとしてアップロードするとダウンロード不可となります。学習教材はトレーニング化してもダウンロード可能です）

1 ロード可能です

## コミュニティ概要(コミュニティ/トピック)

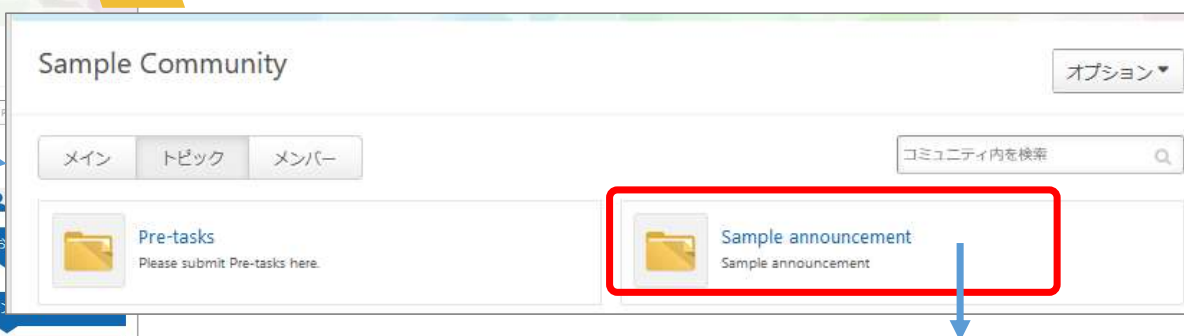
コミュニティでは「トピック」というフォルダ/ワークスペースを作成し、「トピック」内で投稿やディスカッション、課題提出、Web会議URLの添付ができます。

### コミュニティ画面



※コミュニティは研修管理者よりヘルプデスクへ申請して作成します  
※研修管理者のみトピックを作成できます。(受講者は投稿・返信・いいね！のみ可能)

### トピック画面



トピックの中でディスカッション  
や情報供給・課題提出可能



## 別添 8. クラウドサービス調達に係る要件

- (1) 「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）管理基準」に基づく「ISMAP クラウドサービスリスト」、に登録済みか、または申請済みであり、登録予定時期が明確に提示できること。

登録済みの場合は登録されていることを証明できる書類を提示すること。

申請済みの場合は申請済みであることを証明できる書類を提示すること。 開示可能であれば申請時に提出した言明書についても提示すること。

- (2) 「ISMAP クラウドサービスリスト」に登録されていない場合、当該クラウドサービス事業者が ISMS（JIS Q 27001）に準拠した情報セキュリティ管理体系であること（ISMS 認証を取得済みであること）を提示できることを必須とする。なお、ISMS クラウドセキュリティ認証（JIS Q 27017）の認証を取得している場合は、併せて提示すること。また、ISMAP 管理基準の管理策基準が求める対策と同等以上の水準を満たしている事が確認できる情報を契約までに提出し、機構担当部門の承認を得ること。満たしていない条件がある場合は、その合理的な理由を明確にし、要すればリスクに対応するための代替策等を契約までに提示できること。

ISMS クラウドセキュリティ認証（JIS Q 27017）の認証を取得していない場合は以下の要件を満たすこと。

- (a) クラウドサービス利用者（機構若しくは受託者。以下同様。）、クラウドサービス事業者及び供給者（当該クラウドサービスが他のクラウドサービス上で稼働している場合の当該クラウドサービス事業者） 各々の情報セキュリティの役割及び責任の適切な割当て、クラウドサービス事業者が実施する情報セキュリティ管理策及び責任について文書化し、クラウドサービス利用者に通知すること。
- (b) クラウドサービス利用者の情報（データ及び派生データ）の適切な取扱い（アクセス及び利用の制限等）に関し、従業員に意識向上のための教育及び訓練を提供し、再委託ある場合は再委託先に対しても同様に従業員に対する教育及び訓練を提供するよう要請すること。
- (c) クラウドサービス利用者の情報を明確に識別管理すること。
- (d) クラウドサービス利用者の情報（バックアップを含む）を管理するため、次のいずれかの機能をクラウドサービス利用者に提供すること。
  - 1. 当該利用者の管理する情報を、記録媒体に記録する（バックアップを含む）前に暗号化し、当該利用者が暗号鍵を管理し消去する機能
  - 2. 当該利用者が、当該利用者の管理する情報を記録媒体に記録する（バックアップを含む）前に暗号化し、暗号鍵を管理し消去する機能を実装するために必要となる情報
- (e) クラウドサービス利用の合意の終了時における、クラウドサービス利用者の全ての情報及び関連資産の返却及び除去の取決めについて文書化し、通知すること。
- (f) クラウドサービス利用者が扱う情報及び関連資産を当該利用者が分類し、ラベル

付けするためのサービス機能について文書化し、クラウドサービス利用者に開示すること。

- (g) クラウドサービス利用者によるユーザの登録及び登録削除の機能及び仕様を提供すること。
- (h) クラウドサービス利用者によるユーザのアクセス権を管理する機能及び仕様を提供すること。
- (i) クラウドサービスの管理能力にあわせたクラウドサービス利用者の管理者認証における、特定したリスクに応じた十分に強固な認証技術を提供すること。
- (j) 秘密認証情報（認証に用いるパスワード、暗号鍵、ワンタイムパスワード、生体認証情報等）を割り当てる手順、及びユーザ認証手順を含む、クラウドサービス利用者の秘密認証情報の管理手順について、情報を提供すること。
- (k) クラウドサービスへのアクセス、クラウドサービス機能へのアクセス、及びサービスにて保持されるクラウドサービス利用者の情報へのアクセスを、クラウドサービス利用者が制限できるよう、アクセス制御機能をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (l) クラウドサービスがマルチテナントである場合、異なるテナントが使用する資源を適切に分離するための情報セキュリティ管理策（仮想化されたアプリケーション、オペレーティングシステム、ストレージ及びネットワークの適切な論理的分離等）を実施すること。
- (m) 仮想マシンを設定する際には、適切に要塞化し（クラウドサービスを実行するのに必要なポート、プロトコル及びサービスのみを有効とする等）、利用する各仮想マシンに適切な技術的管理策（マルウェア対策、ログ取得等）を実施すること。
- (n) クラウドサービス利用者が処理する情報を保護するために暗号技術を利用する機能をクラウドサービス利用者に提供、又は暗号技術を利用する環境についての情報を提供すること。
- (o) クラウドサービス利用者の管理する情報の暗号化に用いる暗号鍵を当該利用者が管理する機能を提供、又は当該利用者が暗号鍵を管理する方法についての情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (p) 当該クラウドサービスで用いる資源（装置、データストレージ、ファイル、メモリ等）のセキュリティを保った処分又は再利用の取り決めを、時期を失せずに行うことを確実にする仕組みを整備すること。
- (q) クラウドサービス利用者の情報セキュリティに悪影響を及ぼす可能性のあるクラウドサービスの変更に関する情報を、クラウドサービス利用者に提供すること。
- (r) 資源不足による情報セキュリティインシデントを防ぐため、全資源の容量を監視すること。
- (s) 重要な操作及び手順に関する文書を、クラウドサービス利用者に提供すること。
- (t) クラウドサービス利用者に、ログ取得機能を提供すること。
- (u) クラウドサービス利用者に、クラウドサービス事業者のシステムで利用するクロ



ックに関する情報及びクラウドサービス利用者がクラウドサービスのクロックにローカルクロックを同期させる方法についての情報を提供すること。

- (v) クラウドサービス利用者がクラウドサービスの操作の特定の側面を監視できる機能をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (w) 提供するクラウドサービスに影響を及ぼす可能性のある技術的ぜい弱性の管理についての情報を、クラウドサービス利用者が利用可能となるようにすること。
- (x) 物理ネットワークの情報セキュリティ方針と整合の取れた、仮想ネットワークの設定のための情報セキュリティ方針を定め、文書化すること。
- (y) 開示方針に反しない範囲で、セキュリティを保つための開発手順及び慣行についての情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (z) クラウドサービス利用者と、クラウドコンピューティング環境内の潜在的なデジタル形式の証拠、又はその他の情報の要求に対応する手順を合意し、クラウドサービス利用者に提供すること。
- (aa) 知的財産権の順守に対応するためのプロセスを確立すること。
- (bb) クラウドサービスの利用に関してクラウドサービス事業者が収集し蓄積する記録の保護についての情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (cc) 適用する協定、法令及び規則を順守していることをクラウドサービス利用者が、レビューできるよう、クラウドサービス事業者が実装した暗号による管理策に関する情報をクラウドサービス利用者に提供すること。